議案第９７号参考資料
消防本部　総務予防室

吹田市南消防署南正雀出張所建設工事（建築工事）

１　請負金額
２３６,４０１,０００円（税込）

２　請負者
株式会社　エーユー
吹田市原町１丁目４番１３号
代表取締役　小川　翔輝

３　その他別途発注
（１）吹田市南消防署南正雀出張所建設工事（機械設備工事）
開札予定日　令和４年１０月４日

（２）吹田市南消防署南正雀出張所建設工事（電気設備工事）
開札予定日　令和４年１０月４日

（３）吹田市南消防署南正雀出張所建設工事（ガス設備工事）
開札予定日　令和４年１０月５日

営　業　の　沿　革

株式会社　エーユー

創　　業		昭和 43 年 5 月 1 日 （1968 年）
創業後の沿革	社名変更　山縣建設から山縣建設工業に変更	昭和 54 年 1 月 1 日 （1979 年）
	山縣建設工業株式会社設立	昭和 59 年 1 月 14 日 （1984 年）
	社名変更　山縣建設工業株式会社から株式会社エーユーに変更	平成 2 年 12 月 10 日 （1990 年）
	資本金増額 4000 万円になる	平成 4 年 6 月 4 日 （1992 年）
	資本金 3500 万円増額　資本金 7500 万円になる	平成 6 年 4 月 12 日 （1994 年）
	本店移転（旧住所）吹田市佐竹台 2-5 アブール南千里丘 202 号（新住所）吹田市岸部南 3-22-1	平成 7 年 1 月 12 日 （1995 年）
	摂津営業所設置	平成 13 年 2 月 1 日 （2001 年）
	代表取締役　松本哲次辞任　佐川弘司就任	平成 14 年 7 月 5 日 （2002 年）
	大阪支店設置　摂津営業所廃止	平成 14 年 12 月 16 日 （2002 年）
	大阪支店廃止	平成 25 年 2 月 4 日 （2013 年）
	本店移転（旧住所）吹田市岸部南 3-22-1 （新住所）吹田市原町 1-4-13	平成 25 年 7 月 1 日 （2013 年）
	代表取締役　佐川弘司辞任　小川翔輝就任	平成 30 年 3 月 30 日 （2018 年）
	現在に至る	

工　事　経　歴　書

株式会社　エーユー

工　事　名	発注者	金額（千円）	工　期
吹田市立吹田第二小学校校舎大規模改造２期工事（建築工事）	吹田市	108,982	令和２年（2020年）５月から令和２年（2020年）11月
吹田市立吹田第二小学校屋外施設復旧２期工事（建築工事）	吹田市	26,955	令和２年（2020年）５月から令和２年（2020年）11月
吹田市立第一中学校校舎大規模改造１期工事（建築工事）	吹田市	169,829	令和２年（2020年）６月から令和２年（2020年）11月
吹田市営津雲台第２住宅外壁及び屋上改修工事	吹田市	61,083	令和３年（2021年）７月から令和４年（2022年）２月
吹田市立千里丘中学校校舎増築工事（建築工事）	吹田市	345,246 (JV575,410)	令和２年（2020年）10月から令和４年（2022年）２月
吹田市立障害者支援交流センター外壁改修工事	吹田市	70,413	令和３年（2021年）８月から令和４年（2022年）３月

株式会社エーユー

貸借対照表

（令和３年８月31日現在）

（単位　千円）

［資産の部］		
1	流動資産	723,501
2	固定資産	7,186
3	繰延資産	0
	資産合計	730,687
［負債の部］		
1	流動負債	248,280
2	固定負債	0
	負債合計	248,280
［純資産の部］		
1	資本金	75,000
2	資本剰余金	0
3	利益剰余金	407,407
4	自己株式	0
5	その他有価証券評価差額金	0
	純資産合計	482,407
	負債純資産合計	730,687

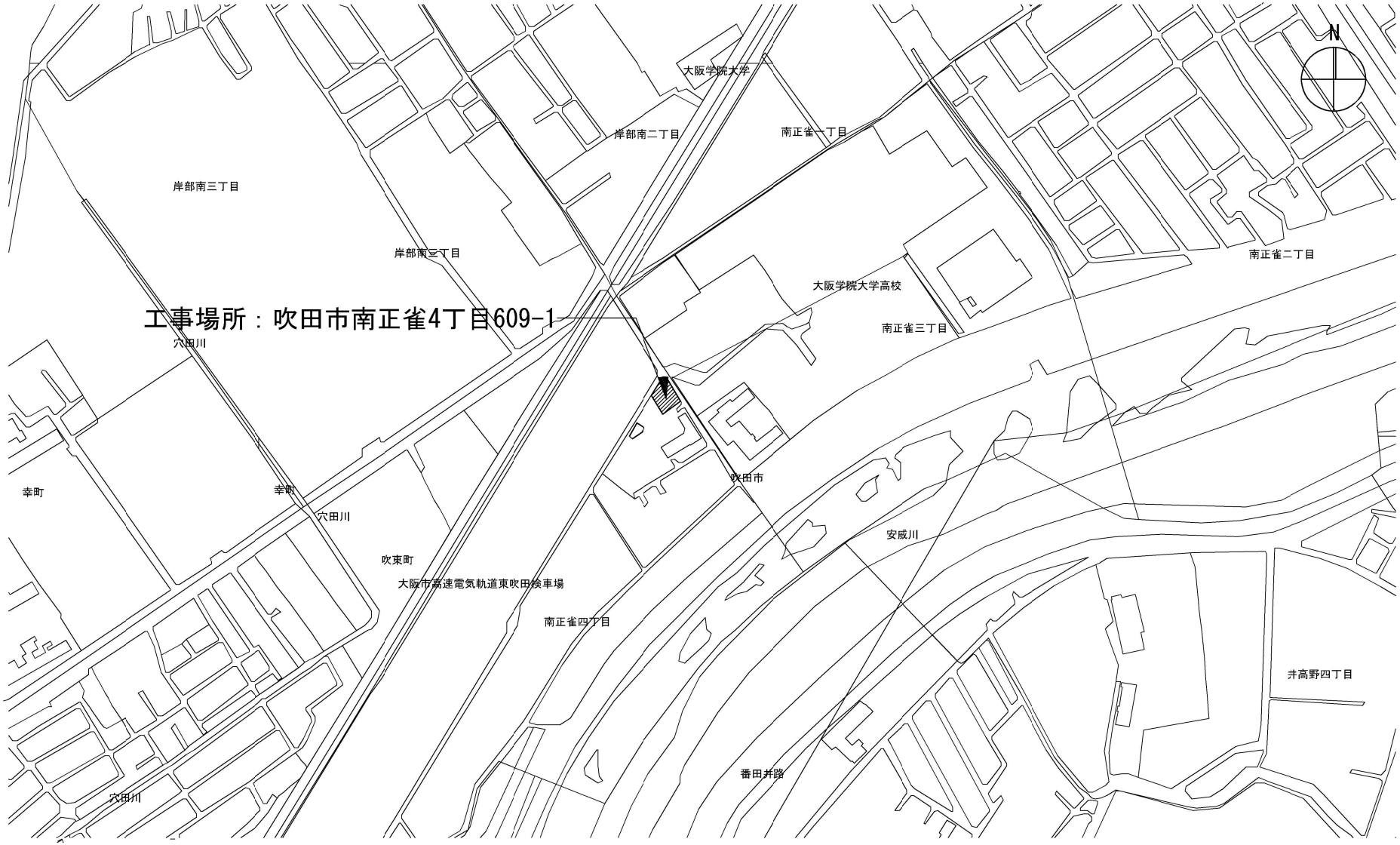
損益計算書

自　令和２年９月１日
至　令和３年８月31日

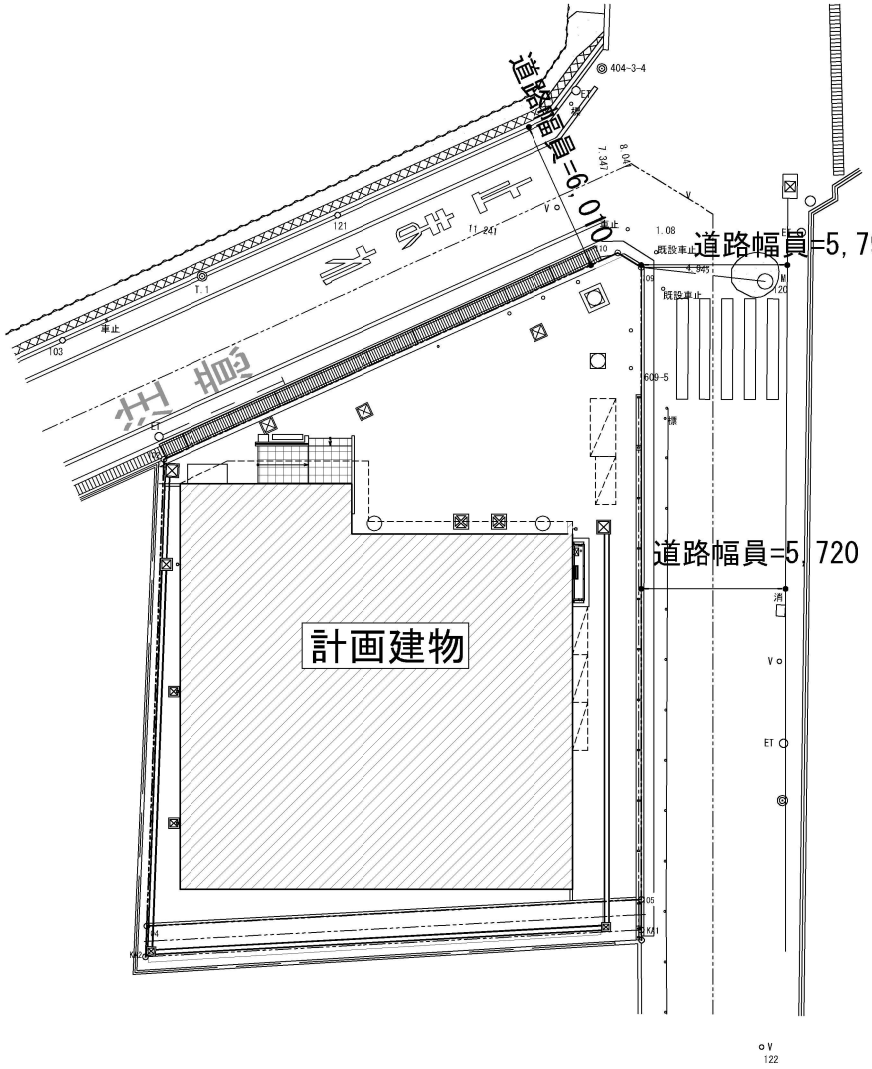
（単位　千円）

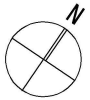
［経常損益の部］		
1	営業損益	
(1)	売上高	2,292,853
(2)	売上原価	2,199,872
	売上総利益	92,981
(3)	販売費及び一般管理費	25,044
	営業利益	67,936
2	営業外損益	
(1)	営業外収益	28
(2)	営業外費用	1,841
	経常利益	66,124
［特別損益の部］		
1	特別利益	0
2	特別損失	0
	税引前当期純利益	66,124
	法人税、住民税及び事業税	20,159
	当期純利益	45,965

吹田市南消防署南正雀出張所建設工事（建築工事）



附近見取図　1/5000





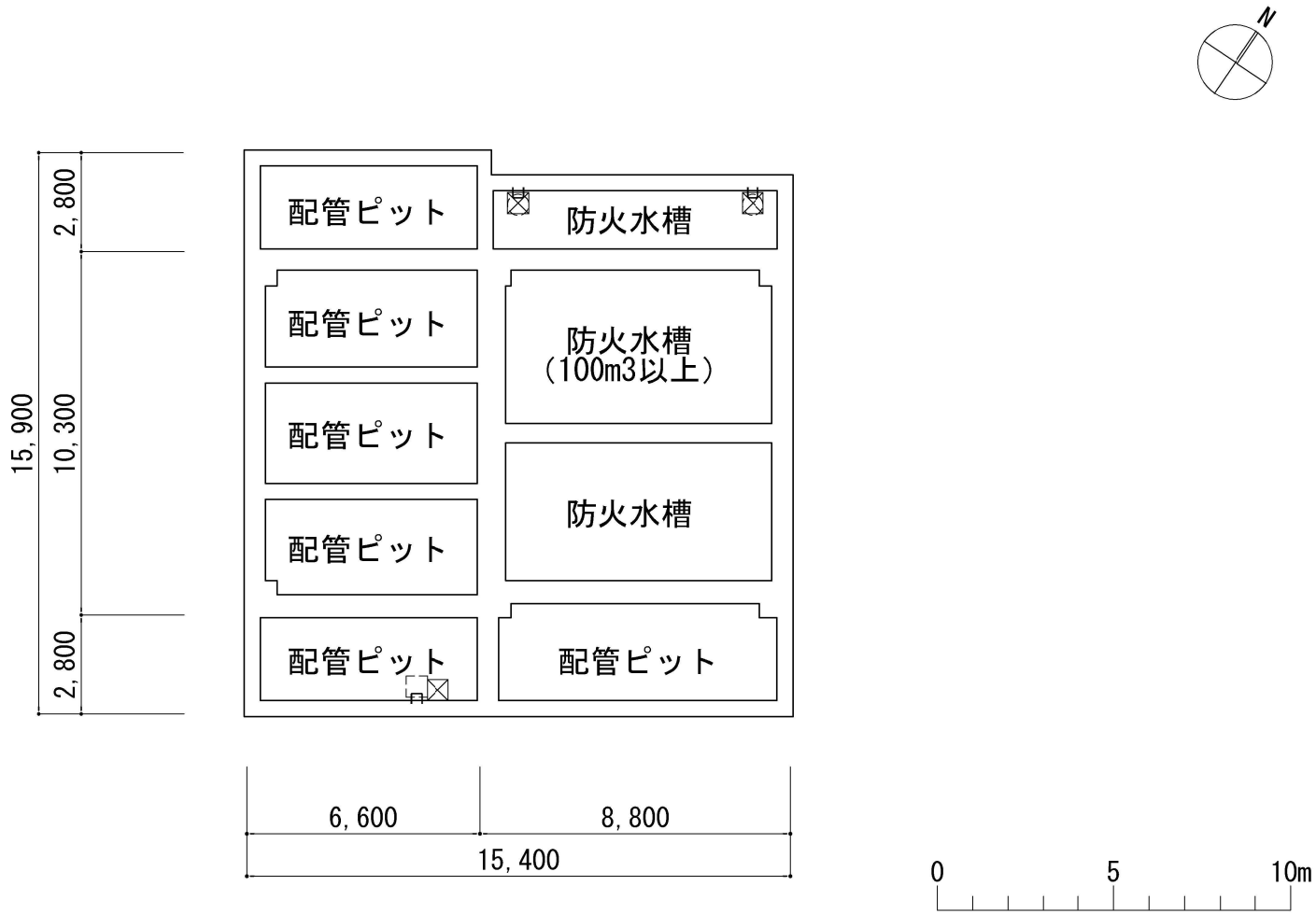
凡例

計画建物を示す

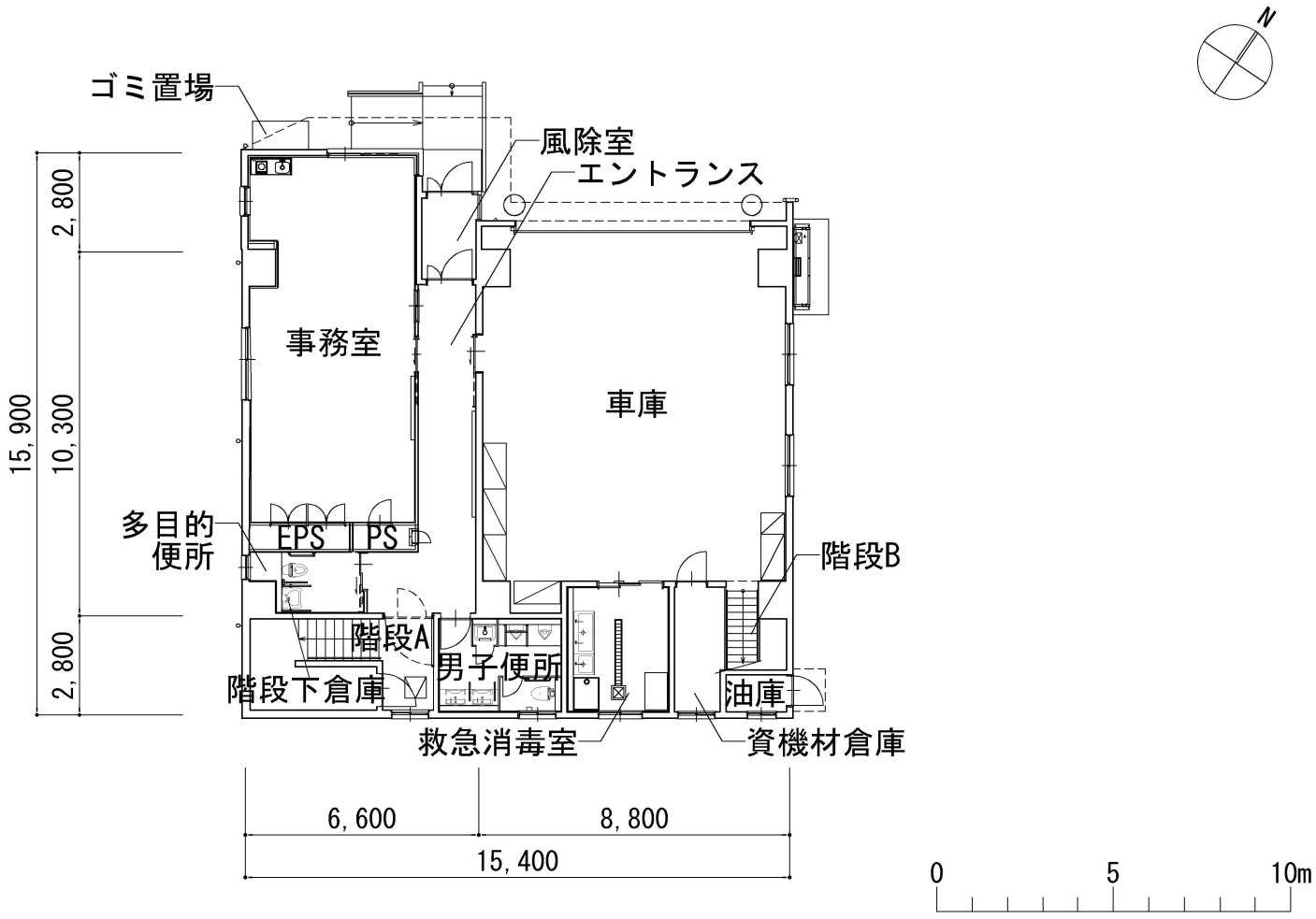
0　5　10m

工事概要	
構造	鉄筋コンクリート造　地上4階
延床面積	846.26 m2
工事内容	消防署の新築工事

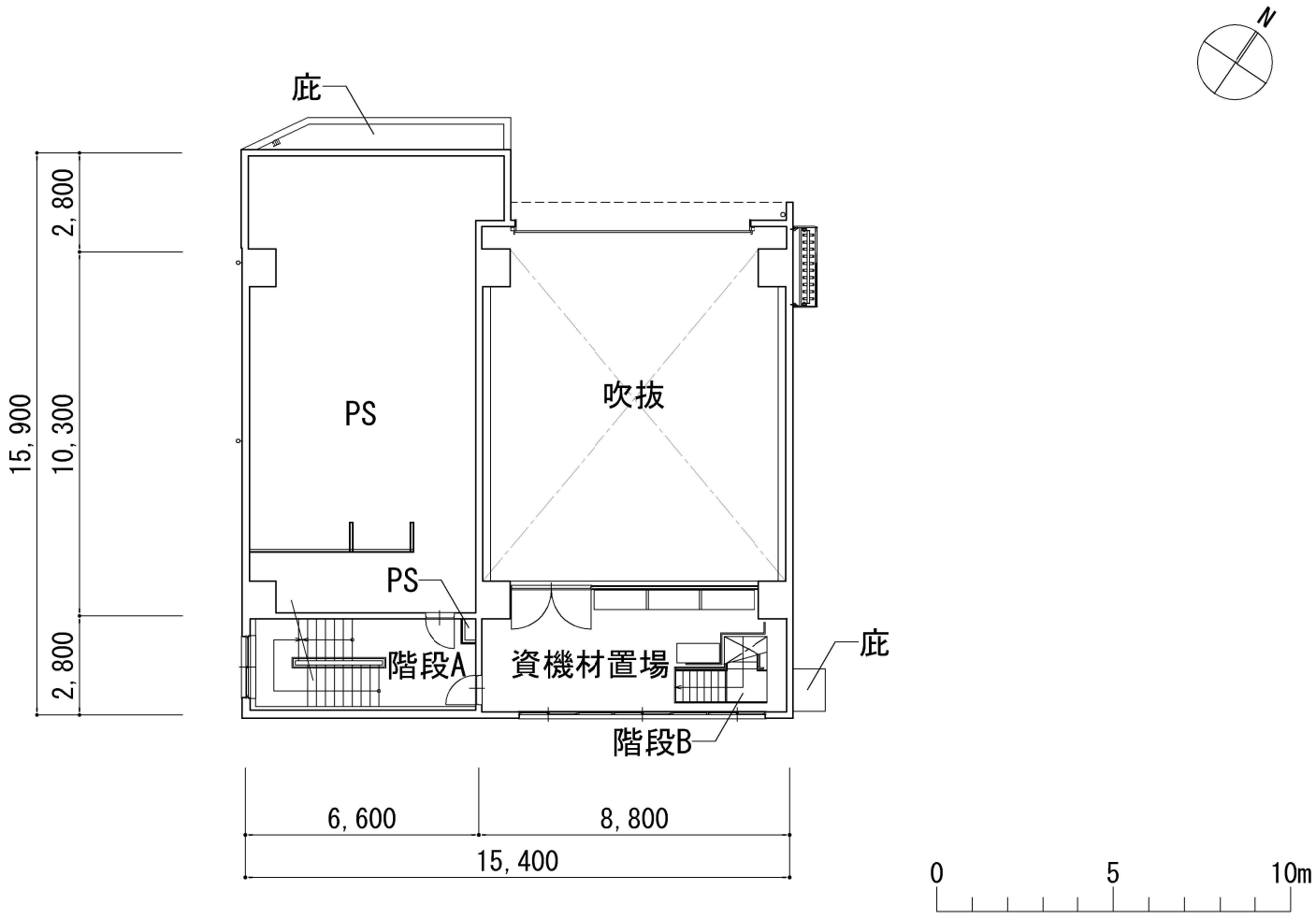
配置図　1/300


N
配管ピット
防火水槽
配管ピット
防火水槽
（100m3以上）
配管ピット
防火水槽
配管ピット
配管ピット
配管ピット
2,800
10,300
2,800
15,900
6,600
8,800
15,400
0
5
10m

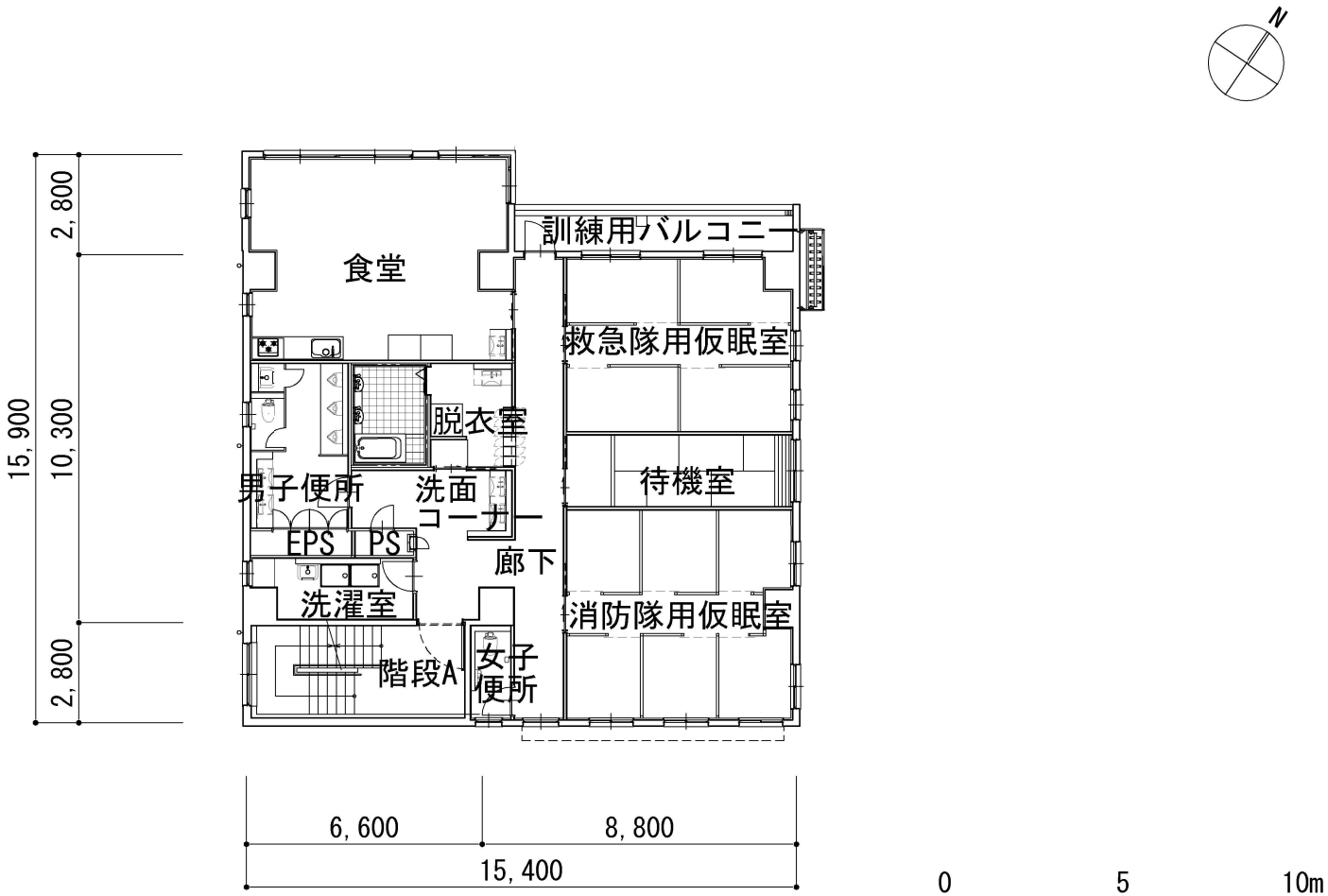
ピット図　　1/200


N
ゴミ置場
風除室
エントランス
事務室
車庫
多目的
便所
EPS
PS
階段B
階段A
男子便所
階段下倉庫
油庫
救急消毒室
資機材倉庫
2,800
10,300
2,800
15,900
6,600
8,800
15,400
0
5
10m

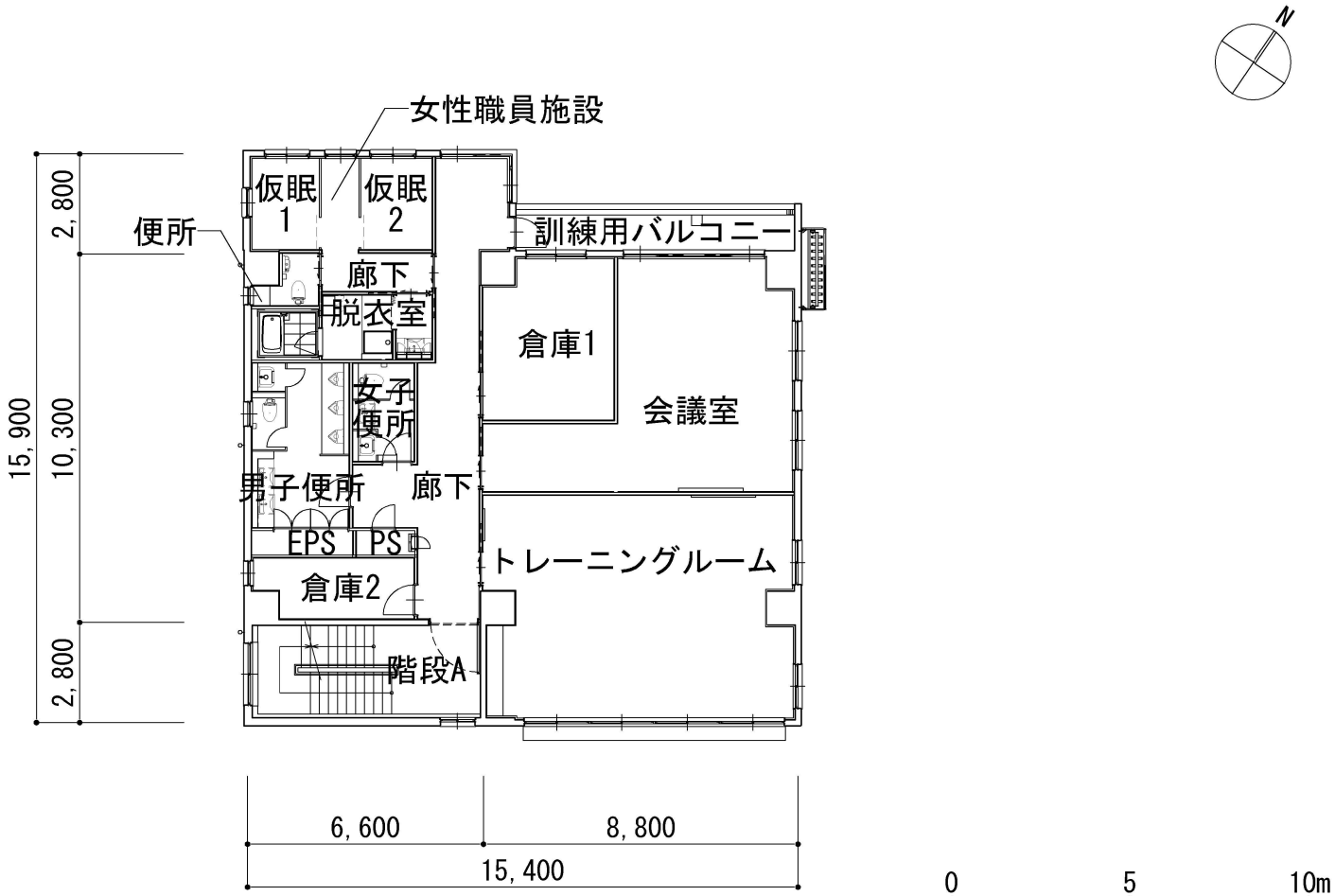
1階平面図　1/200


庇
2,800
15,900
10,300
2,800
PS
吹抜
PS
階段A
資機材置場
庇
階段B
6,600
8,800
15,400
N
0
5
10m

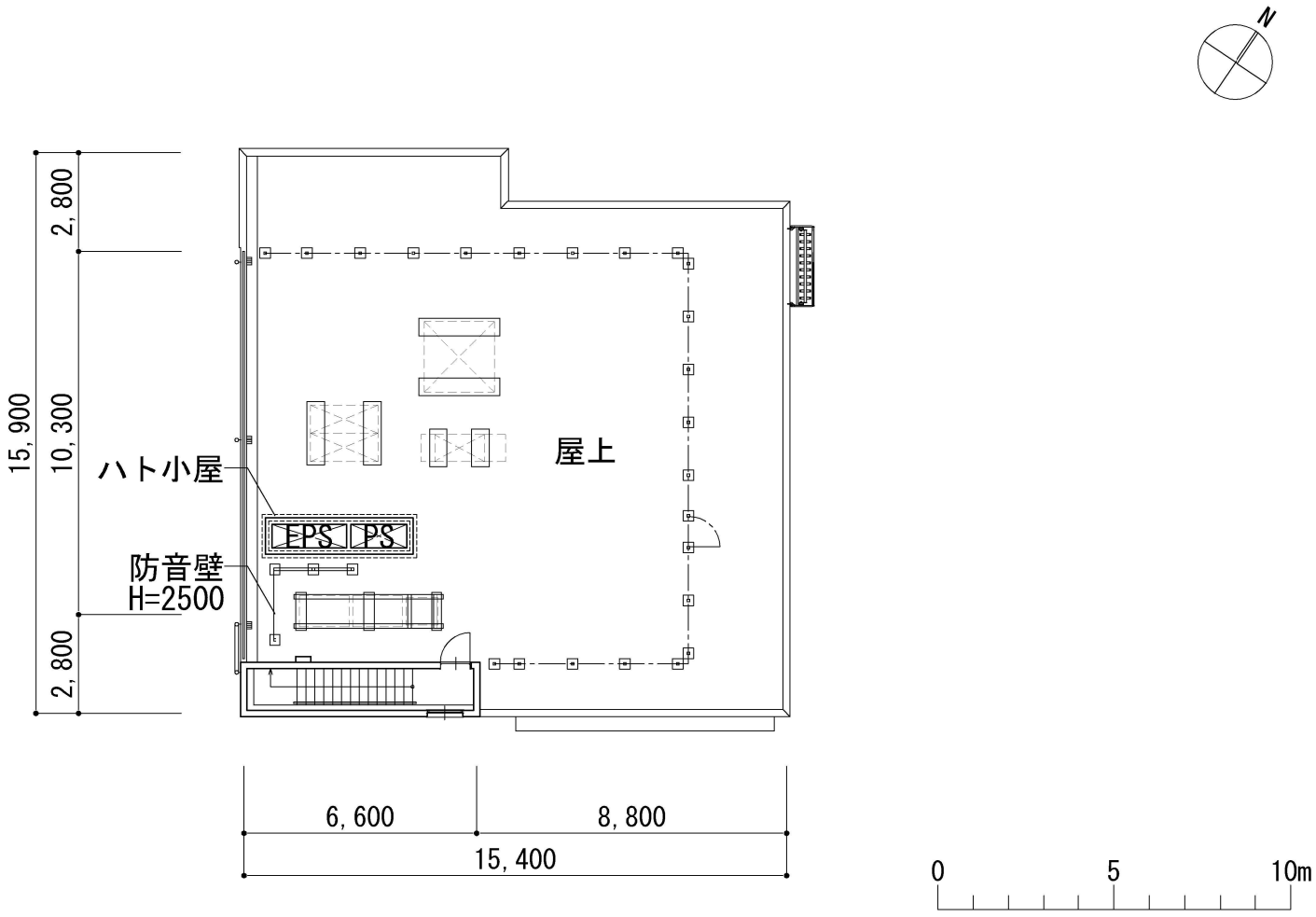
中2階平面図　1/200


N
2,800
10,300
2,800
15,900
食堂
訓練用バルコニー
救急隊用仮眠室
脱衣室
男子便所
洗面
コーナー
待機室
EPS
PS
廊下
洗濯室
消防隊用仮眠室
階段A
女子
便所
6,600
8,800
15,400
0
5
10m

2階平面図　1/200

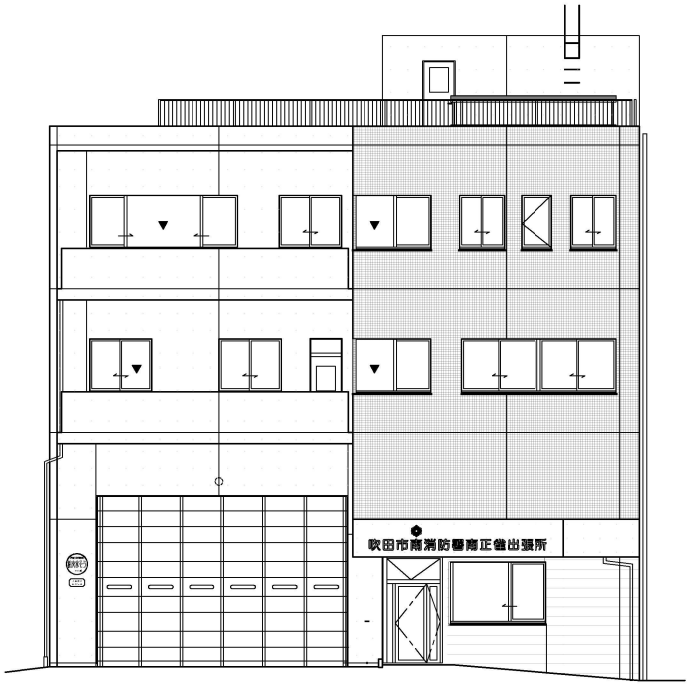

女性職員施設
仮眠
1
仮眠
2
訓練用バルコニー
便所
廊下
脱衣室
倉庫1
女子
便所
会議室
男子便所
廊下
EPS
PS
トレーニングルーム
倉庫2
階段A
2,800
10,300
2,800
15,900
6,600
8,800
15,400
N
0
5
10m

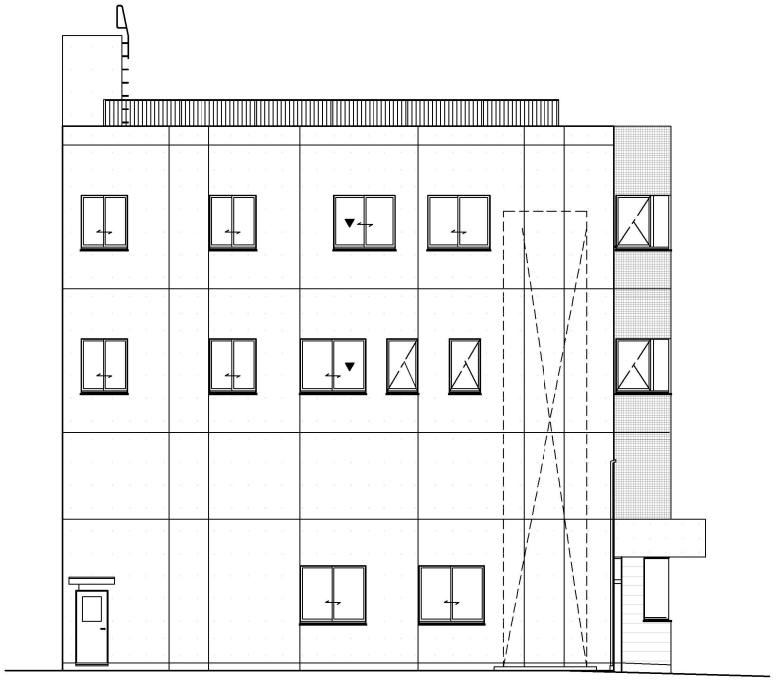
3階平面図　1/200



R階平面図　　1/200

（ 12 ）

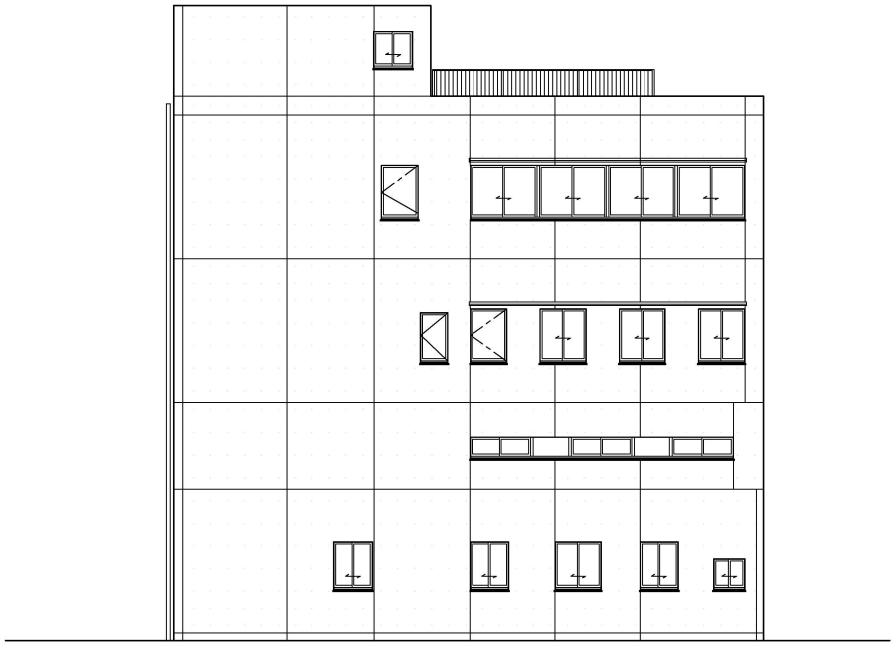


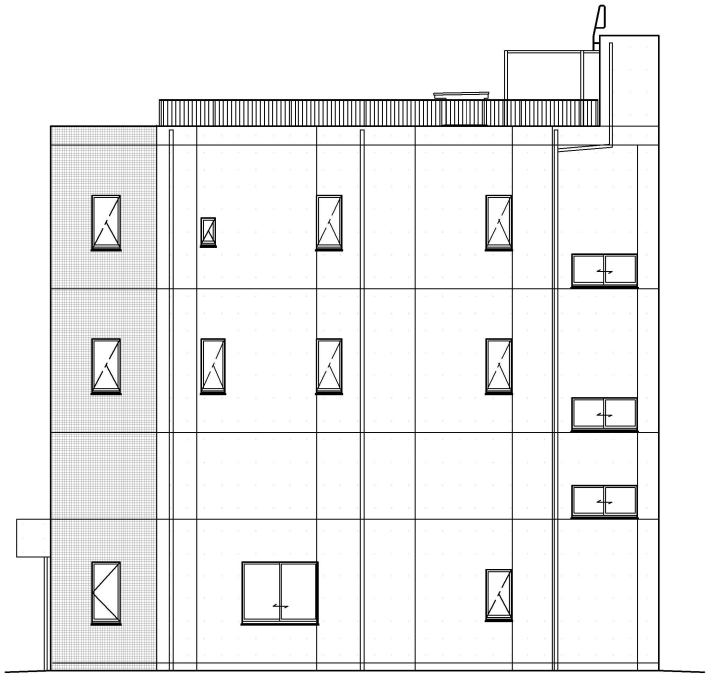


0　5　10m

北立面図　1/200

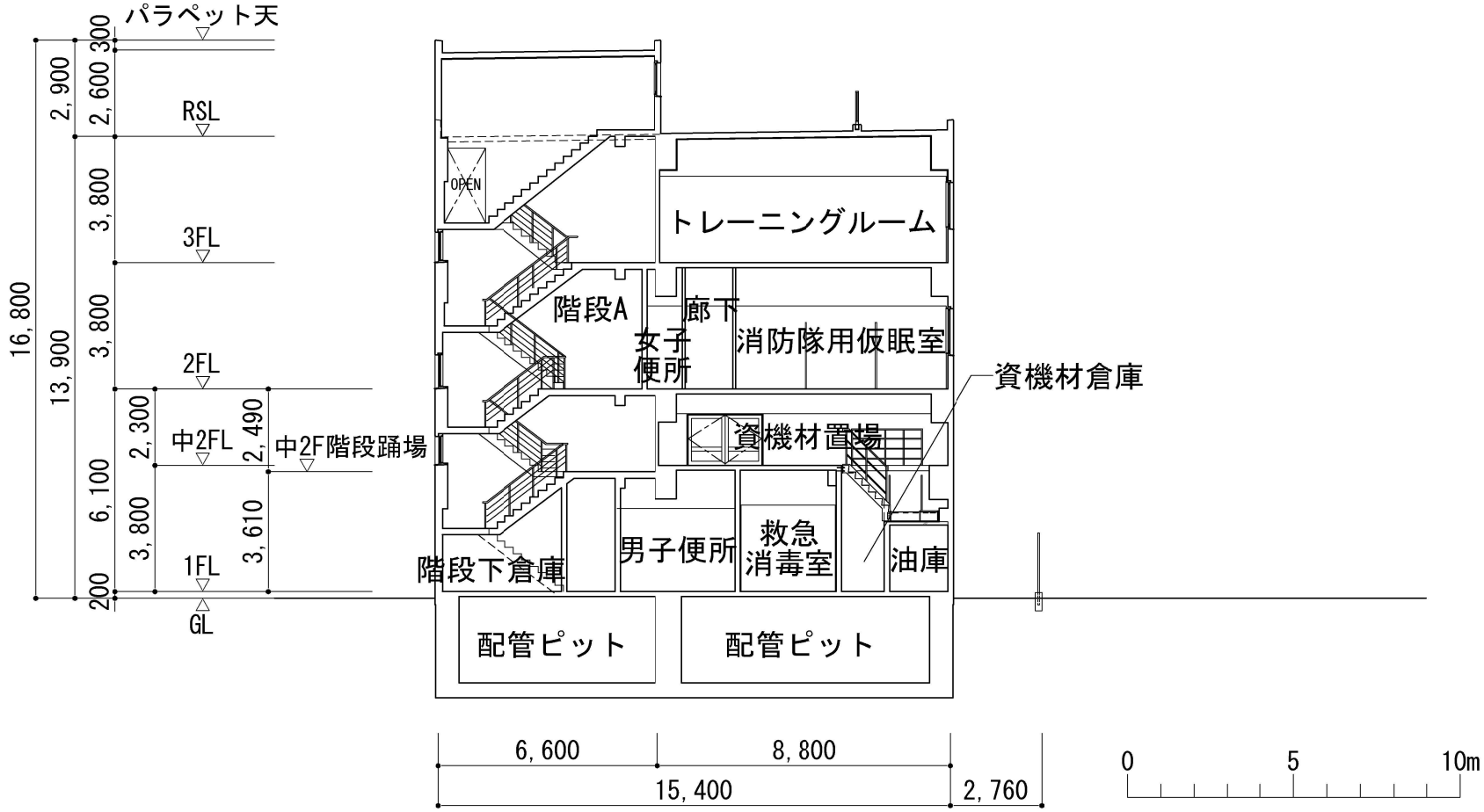
東立面図　1/200



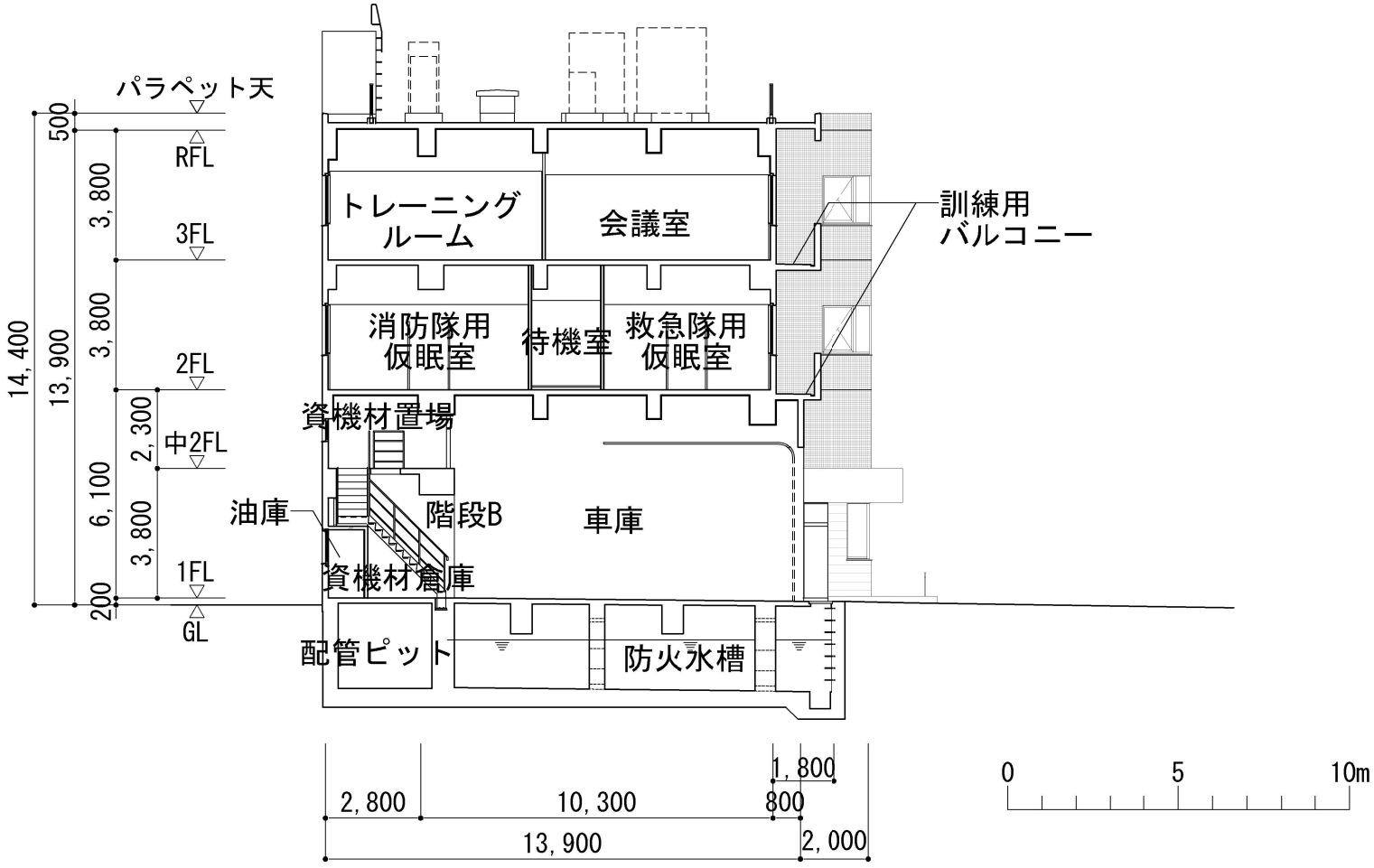


南立面図　　1/200

西立面図　　1/200


パラペット天
RSL
3FL
2FL
中2FL
1FL
GL
300
2,600
2,900
3,800
3,800
2,300
2,490
中2F階段踊場
3,610
3,800
6,100
200
16,800
13,900
OPEN
トレーニングルーム
階段A
廊下
女子便所
消防隊用仮眠室
資機材倉庫
資機材置場
階段下倉庫
男子便所
救急消毒室
油庫
配管ピット
配管ピット
6,600
8,800
15,400
2,760
0
5
10m

断面図(1)　　1/200


パラペット天
RFL
3FL
2FL
中2FL
1FL
GL
500
3,800
3,800
2,300
6,100
3,800
200
14,400
13,900
トレーニング
ルーム
会議室
訓練用
バルコニー
消防隊用
仮眠室
待機室
救急隊用
仮眠室
資機材置場
油庫
階段B
車庫
資機材倉庫
配管ピット
防火水槽
2,800
10,300
1,800
800
2,000
13,900
0
5
10m

断面図(2)　　1/200

議案第９８号参考資料
消防本部指令情報室

広域消防指令情報システム構築業務委託

本業務は、令和６年（2024 年）４月から、本市と豊中市、池田市、箕面市及び摂津市において運用を開始する消防通信指令事務の共同運用に合わせて、吹田市北部消防庁舎等複合施設に集約する消防指令システムの構築業務を委託するものです。

なお、本契約の会計事務については、本市が一括して行い、豊中市、池田市、箕面市及び摂津市は本市に負担金を納付することとなっております。

委託金額　　３，１３５，０００，０００円

受 託 者　　日本電気株式会社　関西支社
大阪市中央区城見１丁目４番２４号
関西支社長　　菅原　一郎

営　業　の　沿　革

日本電気株式会社

創業		明治 32 年(1899 年)7 月
創業後の沿革	米国ウェスタン・エレクトリック・カンパニー（略称 W.E.社）は、海外投資部門を分離してインターナショナル・ウェスタン・エレクトリック社（略称 I.W.E.社）とし、I.W.E.社が当社株式を承継	大正 7 年（1918 年）4 月
	I.W.E.社は、インターナショナル・テレホン・アンド・テレグラフ社に買収され、インターナショナル・スタンダード・エレクトリック・コーポレーション（略称 I.S.E.社）と改称	大正 14 年（1925 年）9 月
	I.S.E.社は、当社の経営を住友本社に委託	昭和 7 年（1932 年）6 月
	I.S.E.社所有の当社株式が敵国資産として処分されたため、同社との資本提携解消	昭和 16 年（1941 年）12 月
	社名を「住友通信工業株式会社」に変更	昭和 18 年（1943 年）2 月
	再び社名を「日本電気株式会社」に変更	昭和 20 年（1945 年）11 月
	東京証券取引所に上場（その後、1961 年 10 月に市場第二部の開設に伴い、市場第一部へ）	昭和 24 年（1949 年）5 月
	I.S.E.社と資本提携復活	昭和 26 年（1951 年）11 月
	通信機器等の販売を行う米国ニッポン・エレクトリック・ニューヨーク社（現ＮＥＣコーポレーション・オブ・アメリカ社）設立	昭和 38 年（1963 年）1 月
	社内カンパニー（ＮＥＣソリューションズ、ＮＥＣネットワークス、ＮＥＣエレクトロンデバイス）制及び執行役員制の導入	平成 12 年（2000 年）4 月
	社内カンパニー制から事業ライン制（９事業ライン）に移行	平成 15 年（2003 年）4 月
	事業ライン制からビジネスユニット制(１１ビジネスユニット)に移行(その後再編等により、現在は５ビジネスユニット)	平成 16 年（2004 年）4 月
	株式交換により、ＮＥＣソフト㈱及びＮＥＣシステムテクノロジー㈱を完全子会社化(その後両社は合併し、現ＮＥＣソリューションイノベータ㈱)	平成 17 年（2005 年）6 月
	株式交換により、ＮＥＣインフロンティア㈱（現ＮＥＣプラットフォームズ㈱）を完全子会社化	平成 18 年（2006 年）5 月
	普通株式に対する公開買付けにより、ＮＥＣフィールディング㈱を完全子会社化	平成 26 年（2014 年）7 月
	普通株式に対する公開買付けにより、日本航空電子工業㈱を連結子会社化	平成 29 年（2017 年）1 月
	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場一部からプライム市場に移行	令和 4 年（2022 年）4 月

業　務　経　歴　書

日本電気株式会社

件名	発注者	契約金額 （千円）	工期
新消防指令システム 設置工事	川崎市	2,536,621	平成 11 年(1999 年)12 月 から 平成 14 年(2002 年)8 月
消防通信指令設備工事	横浜市	3,202,500	平成 13 年(2001 年)6 月 から 平成 15 年(2003 年)7 月
指令管制システム装置の 製作及び設置工事	名古屋市	1,470,000	平成 20 年(2008 年)8 月 から 平成 23 年(2011 年)3 月
共同運用消防指令センター （仮称）整備工事委託	千葉市	3,829,350	平成 23 年(2011 年)1 月 から 平成 25 年(2013 年)3 月
茨城消防救急デジタル無線 及び高機能消防共同指令セ ンター整備工事	茨城消防救急無 線・指令センタ ー運営協議会	8,009,280	平成 26 年(2014 年)2 月 から 平成 28 年(2016 年)3 月
消防指令管制情報システム 更新及び共同化業務委託	福岡市	3,665,520	平成 28 年(2016 年)3 月 から 平成 30 年(2018 年)2 月

日本電気株式会社

貸借対照表

（令和４年３月３１日現在）

（単位：百万円）

［資産の部］		
1	流動資産	1,002,572
2	固定資産	1,319,107
3	繰延資産	0
	資産合計	2,321,679
［負債の部］		
1	流動負債	1,061,174
2	固定負債	284,245
	負債合計	1,345,419
［純資産の部］		
1	資本金	427,831
2	資本剰余金	136,662
3	利益剰余金	393,691
4	自己株式	△1,891
5	その他有価証券評価差額金	23,050
	純資産合計	976,260
	負債純資産合計	2,321,679

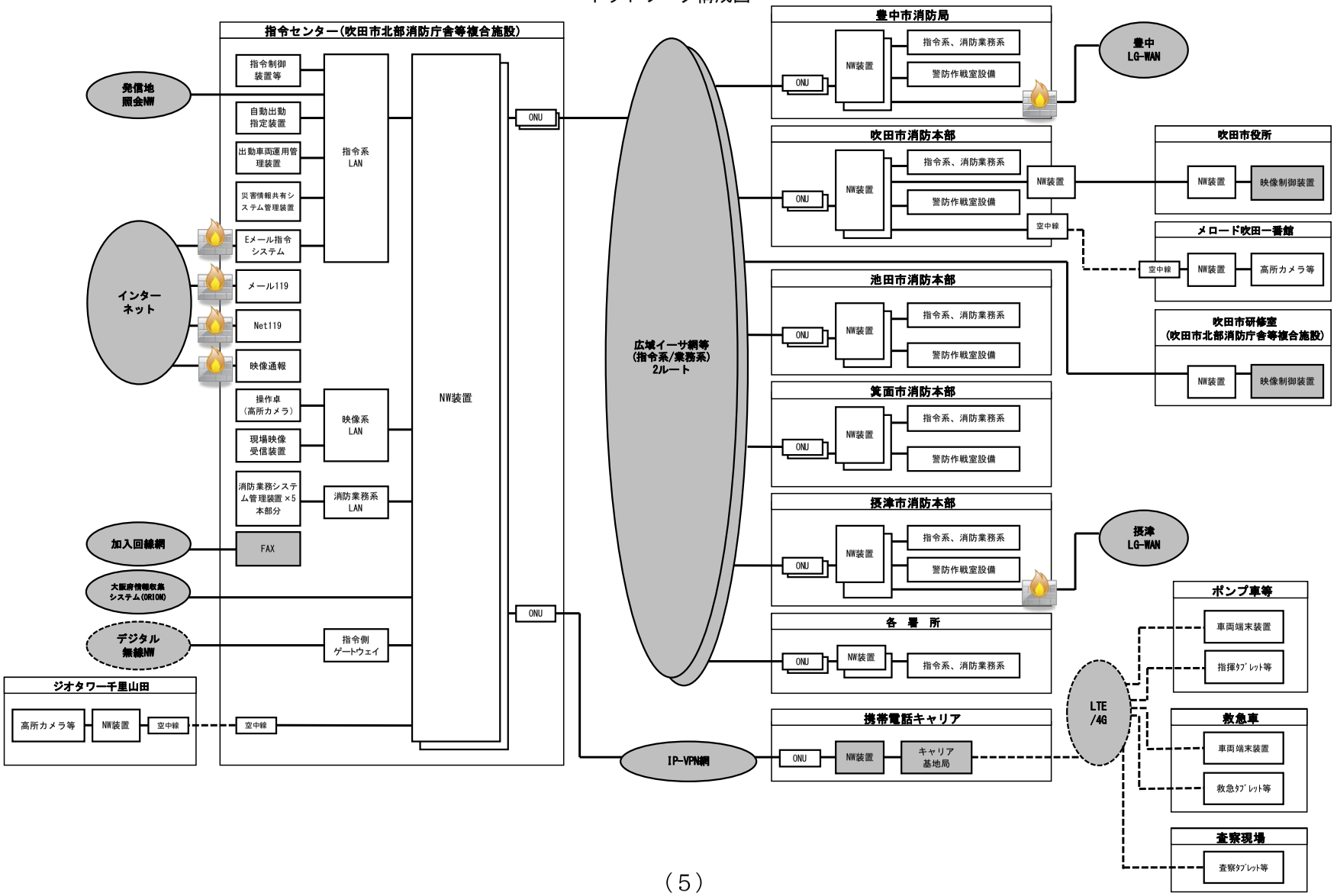
損益計算書

自　令和３年４月１日
至　令和４年３月３１日

（単位：百万円）

［経常損益の部］		
1	営業損益	
(1)	売上高	1,664,434
(2)	売上原価	1,244,593
	売上総利益	419,841
(3)	販売費及び一般管理費	413,383
	営業利益	6,458
2	営業外損益	
(1)	営業外収益	32,940
(2)	営業外費用	10,937
	経常利益	28,461
［特別損益の部］		
1	特別利益	32,440
2	特別損失	9,463
	税引前当期純利益	51,438
	法人税、住民税及び事業税	△15,561
	当期純利益	82,200

ネットワーク構成図


指令センター(吹田市北部消防庁舎等複合施設)
発信地
照会NW
インター
ネット
加入回線網
大阪府情報収集
システム(ORION)
デジタル
無線NW
指令制御
装置等
自動出動
指定装置
出動車両運用管
理装置
災害情報共有シ
ステム管理装置
Eメール指令
システム
メール119
Net119
映像通報
操作卓
(高所カメラ)
現場映像
受信装置
消防業務システ
ム管理装置×5
本部分
FAX
指令系
LAN
映像系
LAN
消防業務系
LAN
指令側
ゲートウェイ
NW装置
ONU
ONU
空中線
ジオタワー千里山田
高所カメラ等
NW装置
空中線
広域イーサ網等
(指令系/業務系)
2ルート
IP-VPN網
豊中市消防局
吹田市消防本部
池田市消防本部
箕面市消防本部
摂津市消防本部
各 署 所
携帯電話キャリア
ONU
NW装置
指令系、消防業務系
警防作戦室設備
キャリア
基地局
豊中
LG-WAN
摂津
LG-WAN
吹田市役所
映像制御装置
メロード吹田一番館
高所カメラ等
吹田市研修室
(吹田市北部消防庁舎等複合施設)
LTE
/4G
ポンプ車等
車両端末装置
指揮ﾀﾌﾞﾚｯﾄ等
救急車
救急ﾀﾌﾞﾚｯﾄ等
査察現場
査察ﾀﾌﾞﾚｯﾄ等

議案第９９号参考資料
環境部資源循環エネルギーセンター

吹田市資源循環エネルギーセンター2 号灰溶融炉整備用耐火物部品購入

購入概要

（１）定型耐火物（耐火レンガ）	1	式
（２）不定型耐火物（耐火モルタル）	1	式
（３）その他（取付部材ほか）	1	式

（１）

営 業 の 沿 革

大同環境エンジニアリング株式会社

創　業		平成 5年10月 1日 （ 1993年 ）
創業後の沿革	大同環境エンジニアリング株式会社設立 （資本金50，000，000円）	平成 5年10月 1日 （ 1993年 ）
	愛知県知事許可取得　特－6第38079号 （機械器具設置工事業）	平成 6年12月 7日 （ 1994年 ）
	東京支店開設	平成 8年 1月 1日 （ 1996年 ）
	建設大臣許可取得　特－ 8第16657号 （機械器具設置工事業）	平成 8年 6月10日 （ 1996年 ）
	国土交通大臣許可取得　特－13第16657号 （機械器具設置工事業）	平成13年 6月10日 （ 2001年 ）
	国土交通大臣許可取得　特－18第16657号 （機械器具設置工事業）	平成18年 6月10日 （ 2006年 ）
	国土交通大臣許可取得　特－23第16657号 （機械器具設置工事業）	平成23年 6月10日 （ 2011年 ）
	国土交通大臣許可取得　特－28第16657号 （機械器具設置工事業）	平成28年 6月10日 （ 2016年 ）
	東京支店移転	令和 2年 4月 1日 （ 2020年 ）
	国土交通大臣許可取得　特－ 3第16657号 （機械器具設置工事業）	令和 3年 6月10日 （ 2021年 ）

納 入 実 績 書

大同環境エンジニアリング株式会社

件名	発注者	契約金額（円）	納入年月日
資源循環エネルギーセンター 灰溶融炉整備用部品（その１）	吹田市	17,743,000	令和２年11月 （2020年）
資源循環エネルギーセンター 灰溶融炉整備用部品（その２）	吹田市	9,977,000	令和３年１月 （2021年）
No.2排ガス冷却塔用点検口	三菱重工ﾊﾟﾜｰ ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰ㈱	2,030,000	令和３年12月 （2021年）
ｸﾘｰﾝﾊﾟｰｸ茂原灰溶融炉 修繕工事用材料	宇都宮市	42,900,000	令和４年１月 （2022年）
資源循環エネルギーセンター 後期整備用耐火物	吹田市	89,430,000	令和４年３月 （2022年）

貸借対照表及び損益計算書

大同環境エンジニアリング株式会社

貸借対照表

(2022年 3月31日)

(単位:円)

[資産の部]		
1	流動資産	1,024,309,558
2	固定資産	38,539,661
	資産合計	1,062,849,219
[負債の部]		
1	流動負債	179,212,296
2	固定負債	50,222,500
	負債合計	229,434,796
[純資産の部]		
1	資本金	50,000,000
2	資本剰余金	0
3	利益剰余金	783,414,423
	純資産合計	833,414,423
	負債純資産合計	1,062,849,219

損益計算書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

(単位:円)

[経常損益の部]		
1	営業損益	
(1)	売上高	817,525,379
(2)	売上原価	679,911,773
	売上総利益	137,613,606
(3)	販売費及び一般管理費	98,209,049
	営業利益	39,404,557
2	営業外損益	
(1)	営業外収益	1,029,157
(2)	営業外費用	1,913,942
	経常利益	38,519,772
[特別損益の部]		
1	特別利益	0
2	特別損失	0
	税引前当期純利益	38,519,772
	法人税、住民税及び事業税	13,348,129
	当期純利益	25,171,643

(変更届用)

委　任　状

令和 4 年 7 月 28 日

吹田市長 宛

申請者　所在地　名古屋市南区滝春町9番地
商号又は名称　大同環境エンジニアリング株式会社
代表者役職名・氏名　代表取締役社長 野口祐二

次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

受任者　支店等所在地　東京都台東区台東四丁目26番8号
商号又は名称　大同環境エンジニアリング株式会社
支店等の名称　東京支店
役職名・氏名　支店長 藤井俊直

記

1　委任事項

(1)　入札、見積り、契約締結並びに代金の請求及び受領に関する件

(2)　復代理人選任に関する件

(3)　その他契約に関する一切の件

2　委任期間

認定変更日　から　吹田市入札参加資格有効期限　まで

（5）

教育用Ｗｉｎｄｏｗｓタブレット（GIGA スクール構想対応用）追加購入契約の締結について

備品購入概要

タブレット型 Windows ノートパソコン（ケース付）	1,985 台

営　業　の　沿　革

株式会社内田洋行

創　　業		明治 43 年 （1910 年）
創業後の沿革	内田洋行に商号を統一	大正 6 年 （1917 年）
	組織整備を行い、東京及び大阪に内田洋行を設立し、現在の当社の母体となる	昭和 16 年 （1941 年）
	札幌市に支店を設置	昭和 21 年 （1946 年）
	（東京）内田洋行と（大阪）内田洋行が合併	昭和 25 年 （1950 年）
	福岡市瓦町に福岡支店を設置	昭和 26 年 （1951 年）
	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場	昭和 39 年 （1964 年）
	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定	昭和 44 年 （1969 年）
	東京都中央区新川に本社を建設、移転	昭和 46 年 （1971 年）
	大阪証券取引所において貸借引取銘柄に選定	昭和 58 年 （1983 年）
	大阪市中央区に大阪支店（第 1 期工事）を建設、移転	昭和 60 年 （1985 年）
	福岡市博多区に九州支店を建設、移転	平成元年 （1989 年）
	東京証券取引所において貸借取引銘柄に選定	平成 3 年 （1991 年）

納　入　実　績　書

株式会社内田洋行

業務内容及び納入機器名	発注者	契約金額（円）	納入年月日
小中学校の校内LAN構築及び校務支援システムの導入、教職員用端末：2,453台の調達	埼玉県川口市	764,225,280	平成30年2月1日 (2018年)
システム端末、校内LAN構築、通信網及びクラウド環境構築についての設計及び施工、無線アクセスポイント：672台の調達・設定	東大阪市	134,136,000	平成30年11月5日 (2018年)
タブレットPCの導入設定：11,772台の調達・設定	東京都荒川区	1,328,524,560	平成31年4年24日 (2019年)
ＧＩＧＡスクール構想に伴う情報機器調達：29,612台の調達	吹田市	1,328,140,000	令和2年10年31日 (2020年)

株式会社内田洋行

貸借対照表

（令和3年7月20日現在）

（単位　百万円）

［資産の部］		
1	流動資産	64,751
2	固定資産	28,100
	資産合計	92,851
［負債の部］		
1	流動負債	56,608
2	固定負債	8,802
	負債合計	65,410
［純資産の部］		
1	資本金	5,000
2	資本剰余金	3,703
3	利益剰余金	17,096
4	自己株式	△ 1,474
5	その他有価証券評価差額金	3,115
	純資産合計	27,440
	負債純資産合計	92,851

損益計算書

自　令和2年7月21日

至　令和3年7月20日

（単位　百万円）

［経常損益の部］		
1	営業損益	
(1)	売上高	194,292
(2)	売上原価	167,789
	売上総利益	26,503
(3)	販売費及び一般管理費	22,685
	営業利益	3,817
2	営業外損益	
(1)	営業外収益	2,421
(2)	営業外費用	396
	経常利益	5,842
［特別損益の部］		
1	特別利益	0
2	特別損失	0
	税引前当期純利益	5,842
	法人税等合計	1,322
	当期純利益	4,510

様式3（各種）

委　任　状

令和 2 年 11 月 2 日

吹田市長 宛

申請者　所　在　地　東京都中央区新川2丁目4番7号
商 号 又は 名 称　株式会社 内田洋行
代表者役職名・氏名　代表取締役　大久保 昇 [redacted]

次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

受任者　支店等所在地　[redacted]大阪府大阪市中央区和泉町2丁目2番2号
商号又は名称　株式会社 内田洋行
支店等の名称　[redacted]大阪支店
役職名・氏 名　執行役員大阪支店長　岡野 清吾 [redacted]

記

1 委任事項

(1) 入札、見積り、契約締結並びに代金の請求及び受領に関する件
(2) 復代理人選任に関する件
(3) その他契約に関する一切の件

2 委任期間

入札参加資格認定日から令和6年3月31日まで

議案第１０１号参考資料
消防本部総務予防室

吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事請負契約の一部変更について

１　工 事 名　吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事

２　工事場所　大阪府吹田市佐竹台 1 丁目 25 番 126、25 番 138 の一部、25 番 163

３　工　　期　令和 3 年（2021 年）6 月 30 日から令和 6 年（2024 年）12 月 27 日まで

４　変更部分　請負金額

変更前	8,198,410 千円（うち消費税等額 745,310 千円）
変更後	8,892,884 千円（うち消費税等額 808,444 千円）
増額金額	694,474 千円（うち消費税等額 63,134 千円）

５　変更理由　国より要請通知を受けた賃金等の急激な変動に伴う工事請負契約書第 26 条第 6 項（インフレスライド条項）※の適用により請負金額が変更になるため。

※ 予期することのできない特別の事情により、工期内に急激なインフレーション等が生じ請負金額が著しく不適当となった場合に、発注者または受注者が請負金額の変更を請求できる規定

議案第１０２号参考資料
健康医療部地域保健課

感染症予防事業における
新型コロナウイルス感染症関係経費に係る追加の財源措置について

1　趣旨

想定を上回る新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療費の公費負担やPCR検査などに要する予算が不足することとなります。

また、感染拡大に対応するため、事務処理センターの開設や派遣保健師の増員、即日配送業務の委託やコールセンターの回線増設など、保健所体制の強化に取り組んできました。

現在の感染状況から、令和４年（2022 年）10 月以降も公費負担や保健所の強化体制を維持する必要があることから、実施に係る必要な予算を確保するものです。

2　事業の内容

⑴　ＰＣＲ検査関係経費　　676,208 千円
⑵　医療費の公費負担関係経費　387,634 千円
⑶　保健師の派遣業務委託　　69,811 千円
⑷　事務処理センター運営委託　44,825 千円
⑸　コールセンター運営委託　　27,450 千円
⑹　自宅療養支援パック・パルスオキシメーター配達委託　23,745 千円
⑺　不用見込額による調整額　▲14,506 千円
※事務職の派遣業務委託料等に不用額が生じたもの。

3　予算額

⑴　歳出予算　1,215,167 千円
（款）衛生費（項）保健衛生費（目）予防費
（大事業）感染症対策事業（小事業）感染症予防事業

節名称	予算額(千円)	説明
需用費	1,131	事務処理センター延長に伴う消耗品
役務費	10,599	医療費公費負担に伴う審査手数料
委託料	815,514	ＰＣＲ検査、事務処理センター等
備品購入費	377	事務処理センター延長に伴う備品
扶助費	387,546	入院医療費公費負担に係る費用

⑵　歳入予算（特定財源）　744,250 千円

（款）国庫支出金（項）国庫負担金（目）衛生費国庫負担金

節名称	予算額(千円)	説明
感染症予防事業費負担金	18,957	負担率１/２
感染症発生動向調査事業負担金	345,006	負担率１/２
感染症患者入院医療費負担金	290,658	負担率３/４

（款）府支出金（項）府補助金（目）衛生費府補助金

節名称	予算額(千円)	説明
新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	89,629	補助率 10/10

議案第１０３号参考資料
学校教育部教育未来創生室

教育総務事業におけるＷｅｂ口座振替受付サービスの導入について

1　趣旨

令和５年（2023 年）４月から小学校給食費の公会計化及び小中学校の学校徴収金（教材費、生徒会費、積立金等）の一括徴収化を実施することに伴い、これまで各学校で行っていた口座振替に関する業務を教育委員会事務局が行うことになります。その実施に向けて、児童生徒の保護者等が学校給食費及び学校徴収金の口座振替申込手続を行う方法として、インターネット上で手続が完了する「Ｗｅｂ口座振替受付サービス」を導入するものです。

2　事業の内容

⑴　対象科目

対象となる科目は、学校給食費と学校徴収金の２科目です。

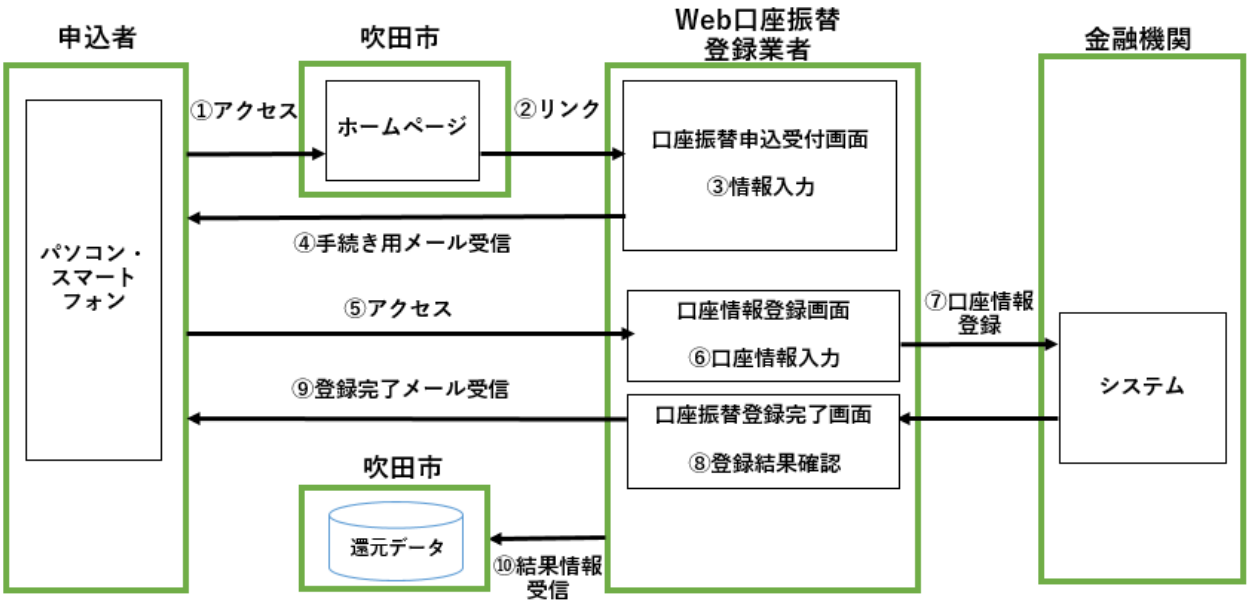
⑵　対応する金融機関

口座振替が利用できる金融機関は、池田泉州銀行、三井住友銀行、りそな銀行、北おおさか信用金庫及びゆうちょ銀行を予定しています。そのうち、Ｗｅｂ口座振替受付サービスを利用できる金融機関は、池田泉州銀行を除く、三井住友銀行、りそな銀行、北おおさか信用金庫及びゆうちょ銀行です。

⑶　利用見込件数

令和５年（2023 年）２月～３月の間に約 40,000 件、令和５年度（2023 年度）以降は、毎年度約 6,000 件の利用を見込んでいます。

⑷　Ｗｅｂ口座振替受付サービスの概要図



3　実施による効果

保護者等が金融機関の窓口に出向くことなく、インターネット上でいつでも手続ができ、書類への押印なしで即時に申込手続が完了することから、利便性が高まります。また、金融機関窓口の混雑緩和の効果も期待されます。

受け付けたデータを業務システムに取り込むことにより口座番号等の入力誤りのリスクがなくなり、ペーパーレス化により書類保管スペースを削減できるなど、業務プロセス改善にも寄与します。

4　予算額

歳出予算　19,828 千円

（款）教育費（項）教育総務費（目）教育委員会費

（大事業）教育総務事業（小事業）教育総務事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
委託料	10,175	サービス導入及び接続試験
役務費	9,653	月額基本費用及びサービス利用費

※令和５年度（2023 年度）以降は、毎年度 3,232 千円（月額基本費用及びサービス利用費）を見込んでいます。

5　今後の予定

令和５年（2023 年）２月	サービス運用開始
５月	口座振替開始

議案第１０４号参考資料
議　会　事　務　局

議会広報事業における本会議放映システムのライブ配信映像に係る字幕表示機能の導入・運用業務について

1　趣旨

市民に開かれた議会を目指すため、平成 24 年（2012 年）３月定例会からインターネットによる議会中継を実施していますが、聴覚に障がいのある方などへの情報提供の充実を図り、合理的配慮の提供を行うため、配信映像に字幕表示を行う機能を既存の本会議放映システムに追加するものです。

2　事業の内容

⑴　システム導入業務

字幕表示の操作・管理を行うパソコンの配備のほか、その設置に伴う配線工事等を行うものです。

⑵　システム利用業務

現在利用している本会議放映システムにおいて、字幕表示を行うための各種機能を追加し、利用できるようにするものです。

3　実施による効果

本会議放映システム（生中継）にリアルタイムで字幕付きの映像を配信する機能の追加を行うことで、聴覚に障がいのある方などが、本会議傍聴（手話通訳者の派遣あり）のために、直接来庁することなく、インターネット上で議会中継を視聴することが可能となるものです。

4　予算額

歳出予算　672 千円

（款）議会費（項）議会費（目）議会費

（大事業）議会事業（小事業）議会広報事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
委託料	672	本会議放映システムのライブ配信映像への字幕表示機能の導入費用及び保守委託料

5　今後の予定

令和４年（2022 年）10 月	事業者との契約
10 月～11 月	ライブ配信映像に字幕表示機能を追加するための本会議放映システムの改修工事など
11 月	11 月定例会から本会議ライブ配信映像への字幕表示機能の運用開始

議案第１０４号参考資料
福 祉 部 高 齢 福 祉 室

高齢者施策補助事業における介護施設等における
新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金について

1　趣旨

吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護施設等の提供に係る基盤整備を推進するため、介護施設等に係る施設整備等を行う介護サービス事業者に対し、整備、改修等に係る費用等の一部助成を行っておりますが、府補助金の補助要件緩和等に伴う申請増加に対応するため、補正予算を行うものです。

2　事業の内容

介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業

事業名	補助内容	補助条件
介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業	感染拡大のリスクを低減するため、ウイルスが外に漏れないよう、気圧を低くした居室である陰圧室の設置が有効であることから、居室等に陰圧装置を据えるとともに簡易的なダクト工事等を行うための経費について補助を行うもの。	配分基礎単価 4,320,000円×台数（1施設あたり２台まで）
介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業	感染が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する経費について補助を行うもの。	配分基礎単価 978,000円×定員数

3　実施による効果

介護施設等において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ることができます。

4　予算額

⑴　歳出予算　47,180千円

（款）民生費（項）社会福祉費（目）老人福祉費

（大事業）介護保険サービス整備等事業（小）高齢者福祉施設補助事業

節名称	予算額（千円）	積算及び説明等
負担金、補助及び交付金	47,180	吹田市地域密着型サービスに係る施設整備等補助金 内訳※ 介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業（ア） 29,596千円 介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業（イ） 17,584千円

【※内訳の詳細】

		今後所要見込額 (A)	予算現額 (B)	補正額 (C＝A-B)
合計		76,246 千円	29,066 千円	47,180 千円
内訳	（ア）　簡易陰圧装置 ＜６法人（８施設）分＞	41,046 千円	11,450 千円	29,596 千円
	（イ）　多床室の個室化 ＜１法人（１施設）分＞	35,200 千円	17,616 千円	17,584 千円

⑵　歳入予算（特定財源）　47,180 千円

（款）府支出金（項）府補助金（目）民生費府補助金

節名称	予算額（千円）	積算及び説明等
介護施設等の整備に関する事業補助金	47,180	吹田市地域密着型サービスに係る施設整備等補助金【府補助 10/10】

５　経過

令和３年（2021 年）９月	令和４年度当初予算編成のための意向調査の実施
令和４年（2022 年）５月	令和４年度予算における大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金の第１次協議に係る通知等（※）及び市内補助対象事業者への意向調査の実施

※令和４年度の府補助金については、大阪府より、以下の補助要件緩和等が示された。

・簡易陰圧装置について、１施設上限２台までの申請が可能（令和３年度までは上限１台まで）

・令和３年度までに事業を実施した施設であっても、令和４年度に新たに申請が可能

議案第１０４号参考資料
福 祉 部 高 齢 福 祉 室

高齢者施策推進事業における新型コロナウイルス感染症に係る
介護サービス事業所・施設等に対するサービス提供体制確保事業補助金について

1　趣旨

吹田市域に所在する介護サービス事業所・施設等において、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援することを目的として、介護サービス事業所等の運営法人に対し交付していますが、第６波による感染拡大等によりかかり増した経費や施設内療養費が増大し、運営法人による申請手続きがひっ迫したため、令和４年度補助金においては、令和３年度分を遡って申請できるようになりました。

令和３年度遡り申請分の財源の確保とあわせて、感染が拡大している現状に備えた見込額の確保のため、補正予算を行うものです。

2　事業の内容

項目	補助内容	補助条件
衛生用品・人件費等	新型コロナウイルス感染症への対応において、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用	サービス毎の基準単価及び単位により定められた補助上限額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助額とする。
施設内療養費	高齢者施設等において新型コロナウイルス感染症に利用者が罹患した場合に病床ひっ迫等によりやむを得ず施設内療養を行った場合に要したかかり増し費用	

3　実施による効果

介護サービス事業所・施設等において、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を図ることができます。

4　予算額

⑴　歳出予算　232,417 千円

（款）民生費（項）社会福祉費（目）老人福祉費

（大事業）介護保険サービス整備等事業（小）高齢者施策推進事業

節名称	予算額（千円）	積算及び説明等
負担金、補助及び交付金	232,417	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設等に対するサービス提供体制確保事業補助金 内訳 令和３年度に発生した遡り申請分 117,776 千円 現状の感染拡大に備えた不足額（第６波相当分を見込んだ額） 114,641 千円

⑵ 歳入予算（特定財源）　232,417 千円

（款）府支出金（項）府補助金（目）民生費府補助金

節名称	予算額（千円）	積算及び説明等
介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業補助金	232,417	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設等に対するサービス提供体制確保事業補助金【府補助 10/10】

５　経過

令和４年(2022 年)３月	国の事務連絡により、令和４年度において令和３年度発生分の遡り申請を可能とする補助対象拡大が示される。

議案第１０４号参考資料
児童部　保育幼稚園室、こども発達支援センター
福祉部　高齢福祉室、障がい福祉室

福祉施設等における物価高騰に係る応援金の支給について

1　趣旨

令和４年10月１日時点で、市から認可又は指定を受けている、教育・保育施設、児童発達支援、障がい福祉サービス事業所及び介護サービス事業所等の福祉施設等（以下、「福祉施設等」という。）に対し、物価高騰に係る応援金を支給するものです。

2　事業の内容

⑴　実施理由

福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい運営が続く中、物価高騰により光熱費等への経費が増加し、福祉施設等の運営団体等からも運営支援を求める声が上がっています。

福祉施設等へのヒアリングや消費者物価指数の動向等の調査から、コロナ禍における物価高騰の影響を受け、福祉施設等の運営がさらに厳しくなっているものと認識しています。福祉施設等は、市民生活を支える重要な社会インフラであることから、地方創生臨時交付金の活用を念頭に運営支援を実施し、事業継続を図る必要があります。

⑵　支給対象及び支給額

①通所系②入所系③その他（訪問系等）の3つに分類し、上述の調査や他市状況等を参考に、定員数に応じて支給額を設定します。（100千円から1,100千円までの支給額区分）なお、日中の運営を主とする通所系に対して、終日運営する入所系の支給額を高く設定する一方、その他（訪問系等）は、物価高騰の影響が比較的小さいと考えられるため、一律50千円とします。（詳細は、別紙支給対象一覧のとおり）

所管		通所系		入所系		その他（訪問系等）		合計	
		事業所数	支給額	事業所数	支給額	事業所数	支給額	事業所数	支給額
児童部	保育幼稚園室	110	43,300千円	－	－	－	－	110	43,300千円
	こども発達支援センター	80	8,200千円	－	－	－	－	80	8,200千円
	小計	190	51,500千円	－	－	－	－	190	51,500千円
福祉部	高齢福祉室	124	18,800千円	56	31,800千円	355	17,750千円	535	68,350千円
	障がい福祉室	89	11,100千円	39	12,200千円	46	2,300千円	174	25,600千円
	小計	213	29,900千円	95	44,000千円	401	20,050千円	709	93,950千円
合計		403	81,400千円	95	44,000千円	401	20,050千円	899	145,450千円

3　実施による効果

物価高騰に係る福祉施設等の負担を軽減し、事業を安定的に継続するための運営支援につながります。

4　予算額

⑴　児童部　保育幼稚園室

歳出予算　43,300千円

（款）民生費（項）児童福祉費（目）児童福祉総務費

（大事業）私立保育所等事業（小事業）特定教育・保育施設等運営支援事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
負担金、補助及び交付金	43,300	保育所等 110 事業所

⑵　児童部　こども発達支援センター

歳出予算　8,200千円

（款）民生費（項）児童福祉費（目）児童福祉総務費

（大事業）子育て支援事業（小事業）障害児通所サービス事業者支援事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
負担金、補助及び交付金	8,200	児童発達支援等 80 事業所

⑶　福祉部　高齢福祉室

歳出予算　68,350 千円

（款）民生費（項）社会福祉費（目）老人福祉費

（大事業）介護保険サービス整備等事業（小事業）高齢者施策推進事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
負担金、補助及び交付金	68,350	通所介護等 535 事業所

⑷　福祉部　障がい福祉室

歳出予算　25,600 千円

（款）民生費（項）社会福祉費（目）障害者福祉費

（大事業）障害福祉事業（小事業）障害福祉サービス等事業者支援事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
負担金、補助及び交付金	25,600	生活介護等 174 事業所

5　今後の予定

令和４年 10 月に対象の福祉施設等へ当事業を通知し、福祉施設等から請求書を受領次第、応援金を支給します。

通所系　支給対象一覧

別紙

総　計

総　計	事業所数	支給額
	403	81,400千円

福祉部

計	事業所数	支給額
	213	29,900千円

児童部

計	事業所数	支給額
	190	51,500千円

基準日：令和４年１０月１日

1　福祉部　高齢福祉室

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
通所介護 通所リハビリテーション 小規模多機能型居宅介護	～20人	68	100千円	6,800千円
	21人～40人	50	200千円	10,000千円
	41人～60人	5	300千円	1,500千円
	61人～120人	1	500千円	500千円
	121～200人	0	700千円	0千円
	201人～	0	900千円	0千円
	合計	124		18,800千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
通所介護	47	認知症対応型通所介護	7
地域密着型通所介護	51	通所リハビリテーション	7
小規模多機能型居宅介護	8	看護小規模多機能型居宅介護	2
新規事業所（21～40人）	2		
		合計	124

2　福祉部　障がい福祉室

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 日中一時支援	～20人	71	100千円	7,100千円
	21人～40人	14	200千円	2,800千円
	41人～60人	4	300千円	1,200千円
	61人～120人	0	500千円	0千円
	121～200人	0	700千円	0千円
	201人～	0	900千円	0千円
	合計	89		11,100千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
生活介護	39	自立訓練（機能訓練）	0
自立訓練（生活訓練）	5	就労移行支援	8
就労継続支援A型	9	就労継続支援B型	20
日中一時支援	6	新規事業所（21～40人）	2
		合計	89

3　児童部　保育幼稚園室

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
保育所 認定こども園 小規模保育事業所 事業所内保育事業所 幼稚園 新制度未移行幼稚園	～20人	44	100千円	4,400千円
	21人～40人	3	200千円	600千円
	41人～60人	10	300千円	3,000千円
	61人～120人	26	500千円	13,000千円
	121～200人	10	700千円	7,000千円
	201人～	17	900千円	15,300千円
	合計	110		43,300千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
保育所	34	事業所内保育事業所	3
認定こども園	15	幼稚園	3
小規模保育事業所	42	新制度未移行幼稚園	13
		合計	110

4　児童部　こども発達支援センター

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後等デイサービス	～20人	79	100千円	7,900千円
	21人～40人	0	200千円	0千円
	41人～60人	1	300千円	300千円
	61人～120人	0	500千円	0千円
	121～200人	0	700千円	0千円
	201人～	0	900千円	0千円
	合計	80		8,200千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
児童発達支援	6	児童発達・放課後等デイサービス	50
医療型児童発達支援	1	新規事業所（～20人）	4
放課後等デイサービス	19		
		合計	80

入所系　支給対象一覧

別紙

総　計

総　計	事業所数	支給額
	95	44,000千円

基準日：令和４年１０月１日

1　　福祉部　高齢福祉室

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
介護老人福祉施設 介護老人保健施設 特定施設入居者生活介護 認知症対応型共同生活介護	～20人	17	300千円	5,100千円
	21人～40人	9	400千円	3,600千円
	41人～60人	4	500千円	2,000千円
	61人～80人	6	700千円	4,200千円
	81人～120人	13	800千円	10,400千円
	121人～200人	6	900千円	5,400千円
	201人～	1	1,100千円	1,100千円
	合計	56		31,800千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
介護老人福祉施設	15	地域密着型介護老人福祉施設	7
介護老人保健施設	7	特定施設入居者生活介護	9
認知症対応型共同生活介護	18		
		合計	56

※　介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人保健施設については、
　　併設のショートステイの定員を含む。

2　　福祉部　障がい福祉室

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
施設入所支援 共同生活援助 短期入所（空床型除く）	～20人	34	300千円	10,200千円
	21人～40人	5	400千円	2,000千円
	41人～60人	0	500千円	0千円
	61人～80人	0	700千円	0千円
	81人～120人	0	800千円	0千円
	121人～200人	0	900千円	0千円
	201人～	0	1,100千円	0千円
	合計	39		12,200千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
施設入所支援	2	共同生活援助	28
短期入所	7	新規事業所（～20人）	2
		合計	39

その他(訪問系等)　支給対象一覧

別紙

総　計

総　計	事業所数	支給額
	401	20,050千円

基準日：令和４年１０月１日

1　福祉部　高齢福祉室

事業所数	支給単価	小計
355	50千円	17,750千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
居宅介護支援事業者	95	訪問介護	141
訪問入浴介護	3	訪問看護	66
訪問リハビリテーション	4	特定福祉用具販売	26
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	介護予防支援	16
新規事業所	3		
		合計	355

2　福祉部　障がい福祉室

事業所数	支給単価	小計
46	50千円	2,300千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
居宅介護等	13	計画相談支援等	31
新規事業所	2		
		合計	46

171

議案第１０４号参考資料
福祉部障がい福祉室

障害福祉システム事業におけるシステム改修について

1　趣旨

国が令和５年度(2023年度)に予定している障害福祉サービスデータベースの稼働にあたり、地方自治体が保有している事務システムについて必要な改修が生じることから、現行システムの改修を行うものです。

2　事業の内容

⑴　概要

障がい者福祉システムの改修作業

⑵　目的

令和５年度（2023年度）の障害福祉サービスデータベース稼働に向け、地方自治体の事務システムにおける改修を速やかに実施する必要があるため。

⑶　実施主体

都道府県及び市町村

⑷　補助率

国１／２、市１／２

3　実施による効果

障害福祉サービスデータベースの構築により、障害福祉サービスの利用状況や障害支援区分の認定情報等について、国による総合的な観点での十分な分析が困難な状況の解消を図ります。

また、データによる客観的な実態把握とその検証･評価を通じて、地域に応じた質の高いサービス提供体制の構築にも繋がり、将来的に制度改正や報酬改定等における有効なデータの利活用が可能になります。

4　予算額

⑴　歳出予算　1,760千円

（款）民生費（項）社会福祉費（目）障害者福祉費

（大事業）障害者福祉事業（小事業）障害福祉システム事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
委託料	1,760	システム改修費用

⑵　歳入予算（特定財源）　880千円

（款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）民生費国庫補助金

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
障害者自立支援給付審査支払等システム事業補助金	880	補助率（国１／２）より算出

５　今後の予定

令和４年（2022年）10月	補助金交付申請（予定）
11月	業者委託契約締結
12月	システム改修開始
令和５年（2023年）２月	障害福祉サービスデータベース試行運用
４月	障害福祉サービスデータベース本格運用

議案第１０４号参考資料
地域教育部まなびの支援課
福 祉 部 高 齢 福 祉 室

吹三地区公民館整備事業等における吹三地区公民館の解体撤去工事について

1　趣旨

令和３年（2021 年）９月市議会定例会において、吹三地区公民館と吹三地区高齢者いこいの間の複合化による現地建替え工事に伴う実施設計業務予算が可決されました。

この度、吹三地区公民館解体撤去の実施設計業務が完了したため、本定例会において、解体撤去に係る予算を提案するものです。

2　予算額

⑴　歳出予算　13,470千円　（まなびの支援課）

（款）教育費（項）社会教育費（目）吹三地区公民館整備費

（大事業）公民館事業（小事業）吹三地区公民館整備事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
工事請負費	13,470	吹三地区公民館解体撤去工事費（令和４年度出来高払い）

歳出予算　2,075 千円　（高齢福祉室）

（款）民生費（項）社会福祉費（目）吹三地区高齢者いこいの間整備費

（大事業）高齢者生きがい事業（小事業）吹三地区高齢者いこいの間整備事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
工事請負費	2,075	同上

⑵　歳入予算（特定財源）　10,100 千円（まなびの支援課）

（款）市債（項）市債（目）教育債

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
公民館整備債	10,100	一般事業（一般分）充当率 75%

歳入予算（特定財源）　1,500 千円（高齢福祉室）

（款）市債（項）市債（目）民生債

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
高齢者いこいの間整備債	1,500	同上

⑶　債務負担行為

（追加）

事項	吹三地区公民館解体撤去工事
期間	令和５年度(2023 年度)
限度額	29,204 千円

※　予算額については、現時点での建設予定延べ床面積で案分しています。
（まなびの支援課：高齢福祉室＝487 ㎡：75 ㎡）

なお、解体撤去工事全体の事業見込み額の概要は次表のとおりです。

【歳出】　単位（千円）

	令和４年度（2022 年度）			令和５年度（2023 年度）			
節	まなびの支援課	高齢福祉室	小計	まなびの支援課	高齢福祉室	小計	総計
委託料	0	0	0	3,097	477	3,574	3,574
工事請負費	13,470	2,075	15,545	22,209	3,421	25,630	41,175
小計	13,470	2,075	15,545	25,306	3,898	29,204	44,749

【歳入】　単位（千円）

	令和４年度（2022 年度）			令和５年度（2023 年度）			
特定財源	まなびの支援課	高齢福祉室	小計	まなびの支援課	高齢福祉室	小計	総計
地方債	10,100	1,500	11,600	19,000	2,900	21,900	33,500

３　経過及び今後の予定

令和３年（2021 年）11 月	建替え工事設計業務（令和５年２月まで）
令和４年（2022 年）11 月	解体撤去工事（令和５年５月まで）
令和５年（2023 年）８月	建替え工事（令和６年７月まで）
令和６年（2024 年）９月	供用開始

議案第１０４号参考資料
児 童 部 保 育 幼 稚 園 室

公立保育所管理事業等における園庭遊具の更新について

1　趣旨

全国的な園庭遊具等に起因する事故の発生を受け、専門業者による安全点検を実施したところ、公立保育所・幼稚園等に設置しているブランコや滑り台など全 232 基のうち、82 基について修繕・更新が必要であることが判明しました。

令和４年度（2022 年度）当初予算にて、早期に対応が可能な小型遊具（雲梯・登り棒等）から更新を進めていますが、大型・複合遊具についても現地調査や遊具の選定など一定の目途が立ったため、必要経費を計上するものです。

2　事業の内容

公立保育所・幼稚園等の施設管理を行います。

3　実施による効果

大型・複合遊具 15 基を更新し、使用を再開します。

4　予算額

⑴　歳出予算　46,500 千円

（款）民生費（項）児童福祉費（目）保育園費

（大事業）公立保育所等事業（小事業）公立保育所管理事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
備品購入費	4,500	大型遊具 1,500 千円×３基（撤去込み）

（款）民生費（項）児童福祉費（目）幼保連携型認定こども園費

（大事業）公立保育所等事業（小事業）公立幼保連携型認定こども園管理事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
備品購入費	7,000	複合遊具 3,500 千円×２基（撤去込み）

（款）教育費（項）幼稚園費（目）幼稚園費

（大事業）公立幼稚園等事業（小事業）公立幼稚園管理事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
備品購入費	35,000	複合遊具 3,500 千円×10 基（撤去込み）

⑵　繰越明許費

（款）民生費（項）児童福祉費

事業名	金額(千円)
公立保育所管理事業	4,500
公立幼保連携型認定こども園管理事業	7,000

（款）教育費（項）幼稚園費

事業名	金額(千円)
公立幼稚園管理事業	35,000

5　経過及び今後の予定

令和４年（2022 年）３月	安全点検結果報告
４月	保護者通知（園庭遊具の一部使用中止）
６月	修理可能な遊具の修繕、小型遊具の発注（～９月）
９月	９月補正予算提案
10 月	大型・複合遊具の発注準備
11 月	入札実施・契約手続（～翌年１月）
令和５年（2023 年）１月	複合遊具の設置工事（～９月）

議案第１０４号参考資料
都市計画部住宅政策室

市営住宅管理事業における公営住宅管理システム改修について

１　趣旨

（仮称）岸部中住宅統合建替事業建設工事の完了に合わせ、岸部中１丁目及び２丁目の複数の団地からなる岸部中住宅を団地単位に整理し、名称を変更する吹田市営住宅条例の改正を行います。当該改正に伴う市営住宅の名称変更を公営住宅管理システムに適用するため、システム改修を行うものです。

２　事業の内容

公営住宅管理システムにおいて、市営岸部中住宅として登録している住宅の名称を次のとおり変更し、関連するデータの整理を行います。

住宅の位置	変更前の名称	変更後の名称
岸部中１丁目８番に建替えられた住宅	岸部中住宅	岸部中南住宅
岸部中１丁目１２番にある住宅		岸部中西住宅
岸部中１丁目２６番にある住宅		岸部中東住宅

３　実施による効果

住宅ごとで管理すべき入居者情報や収納履歴等の各種データが正しく移行されることで、適切な管理運営が可能となります。

４　予算額

歳出予算　2,189 千円

（款）土木費（項）住宅費（目）住宅管理費

（大事業）市営住宅事業（小事業）市営住宅管理事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
委託料	2,189	公営住宅管理システム改修委託料

５　経過及び今後の予定

令和４年（2022 年）３月	（仮称）岸部中住宅統合建替事業建設工事　完了
９月	市議会に提案（市営住宅条例改正・補正予算）
10 月	公営住宅管理システム改修業務　契約締結・着手
12 月	公営住宅管理システム改修業務　完了・運用開始

議案第１０４号参考資料
学校教育部学校管理課

小学校管理事業における小学校遊具・体育器具の整備について

１　概要

昨年度の専門業者による安全点検結果を受けて、使用を中止としている小学校の遊具等について、児童が安心安全に利用できる環境を整えるため、現行の安全規準に基づき、整備を行います。

２　事業内容

小学校に必要な遊具等を検証したうえで、現行の遊具等の安全規準に基づき、現在使用を中止している小学校の遊具等について、児童が安心安全に利用できる環境整備を行います。

⑴　小学校に整備する遊具等については、今後も将来にわたって継続して適切な維持管理を行うことが必要です。そのため、現在あるものすべてを対象とするのではなく、体育の授業において必要であり、特に使用頻度の高い「鉄棒・肋木・雲梯・はん登棒・ジャングルジム」について、現行の安全規準に基づき、撤去・新設を行います。

⑵　それ以外の遊具については、撤去を行います。

	鉄棒等（※１）			鉄棒等以外（ブランコ、すべり台等）		
点検結果	問題なし	経過観察が必要（※２）	使用中止	問題なし	経過観察が必要	使用中止
数量（基）	61	159	91	6	40	71
対応	継続して使用	（令和５年度）撤去・新設	（令和４年度）撤去・新設	継続して使用	（令和５年度）撤去	（令和４年度）撤去

※１　鉄棒、肋木、雲梯、はん登棒、ジャングルジム

※２　直ちに使用を中止する必要はないが、劣化が軽微、設置されてから長期間経過しているなど経過観察が必要なもの

３　実施による効果

⑴　現行の安全規準に基づいた遊具等を整備することで、児童が安心安全に利用できる環境が整います。

⑵　体育の授業において使用できる遊具等が増えることで、児童の体力向上を図ることができます。

4　予算額

⑴　歳出予算　144,664 千円

（款）教育費（項）小学校費（目）小学校管理運営費

（大事業）小学校管理事業（小事業）小学校管理事業

節名称	予算額（千円）	積算及び説明等
委託料	144,664	遊具等の撤去・新設に係る費用

⑵　債務負担行為

（追加）

事項	小学校遊具・体育器具更新業務
期間	令和５年度(2023 年度)
限度額	139,232 千円

5　今後の予定

令和４年（2022 年）10 月～	事業者選定・契約締結
11 月～	遊具等の撤去・新設

議案第１０４号参考資料
行政経営部企画財政室

予備費管理事業における予算の追加について

1　趣旨

新型コロナウイルス感染症対応への活用により、予備費に係る予算現額が減少したことから、不測の事態に備えるため、当該予算を追加するものです。

2　執行状況

内　　容			金　額(円)
一般会計補正予算（第４号）補正後の予算現額【Ａ】			105,363,410
予備費充当額【Ｂ】			51,484,851
	新型コロナウイルス感染症対応関連経費	介護・障がい福祉サービス事業所等に対する抗原定性検査キットの配布	10,395,000
		感染拡大に伴う感染症患者入院医療費助成費の予算不足への対応	41,089,851
差引額【Ｃ(＝Ａ－Ｂ)】			53,878,559
一般会計補正予算（第８号）補正額【Ｄ】			50,000,000
一般会計補正予算（第８号）補正後の予算現額【Ｅ（＝Ｃ＋Ｄ)】			103,878,559

3　予算額

歳出予算　50,000 千円

（款）予備費（項）予備費（目）予備費

（大事業）財政事務事業（小事業）予備費管理事業

議案第１０４号参考資料
総　務　部　総　務　室

市庁舎管理事業における本庁舎改修工事について

1　趣旨

本庁舎におきまして、市民への利便性向上のため、バリアフリー対応等の工事を実施するとともに、建替え時期を見据えたうえで、既設設備等を適切に更新及び改修するものです。

2　事業の内容

⑴　増築工事

ア　エントランス、エレベーター及びトイレを備えた棟の増築

イ　歩道への雨よけ（阪急吹田駅～増築棟玄関及び時間外通用口）の設置

⑵　既設設備等改修及び更新工事

ア　外壁（低層棟及び仮設棟）の改修

イ　屋上防水（中層棟（議場特定天井部分、正面及び南玄関庇）及び高層棟）の改修

ウ　既設トイレ（低層棟は全て、中層棟及び高層棟は１、２階）の改修

エ　空調関連設備（空調機等（低層棟及び高層棟））の更新

オ　換気関連設備（排気ファン（低層棟及び高層棟））の更新

カ　高架水槽（中層棟及び高層棟）の更新

キ　電気関連設備（受変電設備及び自家発電設備（高層棟））の更新

ク　車庫倉庫棟小荷物専用昇降機（１台）の更新

ケ　既存エレベーター（高層棟３台、中層棟２台）の更新

コ　議場及びロビーの特定天井（中層棟）の改修

サ　防火シャッターの改修

シ　道路幅員確保（庁舎の東に面した道路）に伴う擁壁の撤去及び新設、車庫の撤去、カーポートの新設、ポンプ室の撤去及び新設

⑶　その他

外構及び植栽工事

3　実施による効果

阪急吹田駅からの歩道に雨よけを設置することにより、雨天時に濡れることなく本庁舎にお越しいただけることや、エレベーター及びトイレを備えた棟を増築することにより、低層棟における各窓口への円滑な移動が可能となることで、市民の利便性の向上を図ります。

また、既設設備等を適切に更新及び改修することにより、安全かつ大きな支障がなく本庁舎を維持管理することが可能となります。

4　予算額

債務負担行為

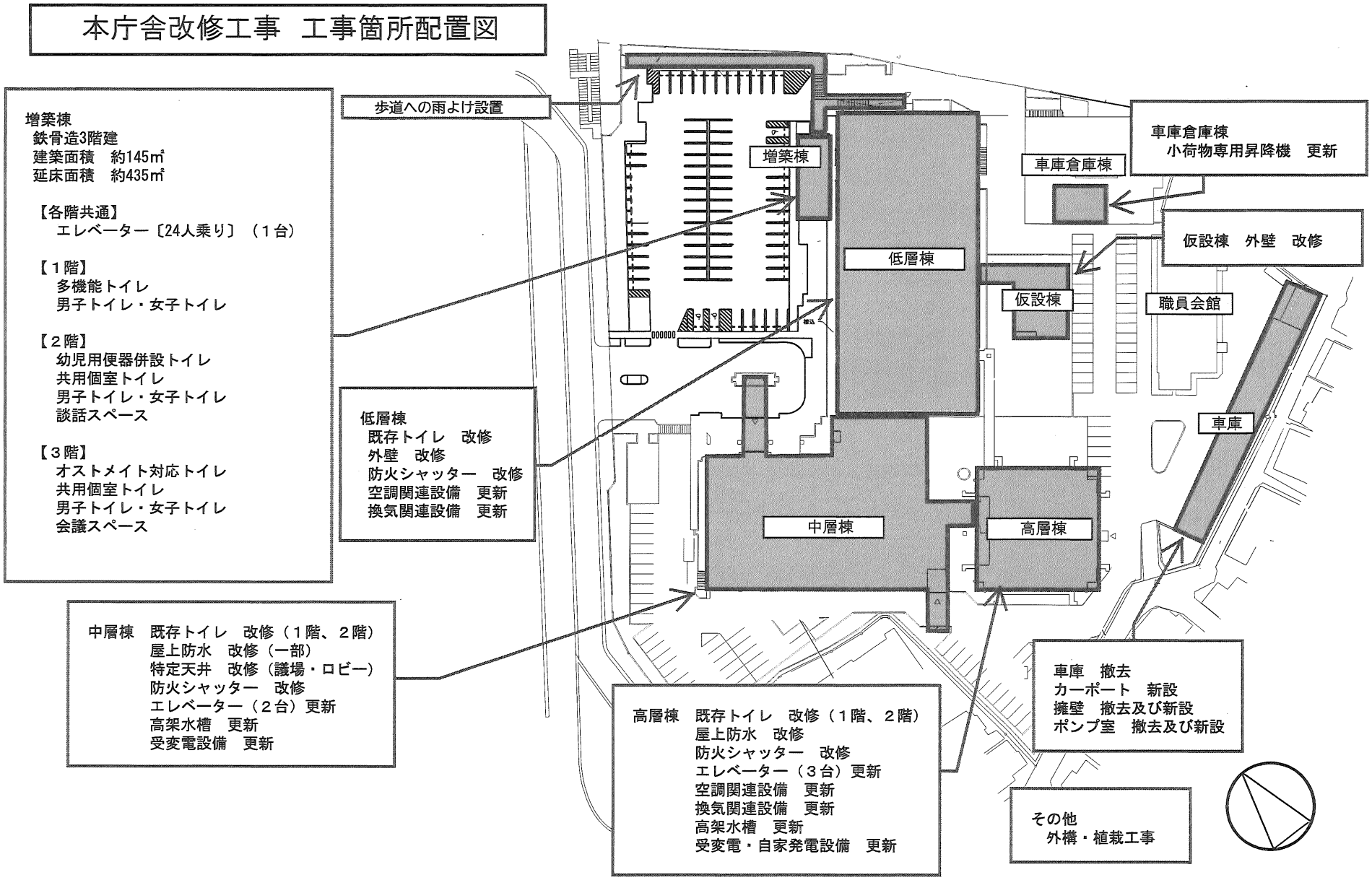
（追加）

事項	本庁舎改修工事
期間	令和４年度（2022 年度）～令和７年度（2025 年度）
限度額	2,744,829 千円

5　今後の予定

令和５年(2023 年)３月	議決後契約締結
令和７年(2025 年)６月	改修工事完成

本庁舎改修工事　工事箇所配置図



議案第１０５号参考資料
土木部地域整備推進室

千里丘朝日が丘線用地取得事業における用地取得及び移転等補償について

1　趣旨及び事業の内容

千里丘朝日が丘線用地取得事業は、特別会計にて都市計画道路千里丘朝日が丘線道路新設事業に必要な道路用地の先行取得及び道路用地（拡幅予定地）上に存する物件の移転等の補償を行うものです。

都市計画道路千里丘朝日が丘線の用地取得において、同時期に複数の被補償者と契約を締結する可能性が生じたことから、契約や支払いの時期にあわせて、予算額を補正するものです。

また、早期に契約を締結した場合においても、物件除却に期間を要することが想定されることから、年度を超えた除却期限等を設定することを目的とし、債務負担行為の設定を行うものです。

2　予算額

⑴　歳出予算　2,942千円

（款）用地取得費（項）用地取得費（目）千里丘朝日が丘線用地取得費

（大事業）公共用地先行取得事業（小事業）千里丘朝日が丘線用地取得事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
公有財産購入費	▲68,424	用地購入費
補償、補填及び賠償金	71,366	支障物件移転補償費ほか

⑵　歳入予算（特定財源）　2,942千円

（款）土地開発基金借入金（項）土地開発基金借入金（目）土地開発基金借入金

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
土地開発基金借入金	2,942	－

⑶　債務負担行為

（追加）

事　項	千里丘朝日が丘線用地取得事業用地購入費用
期　間	令和５年度(2023年度)
限度額	39,633千円

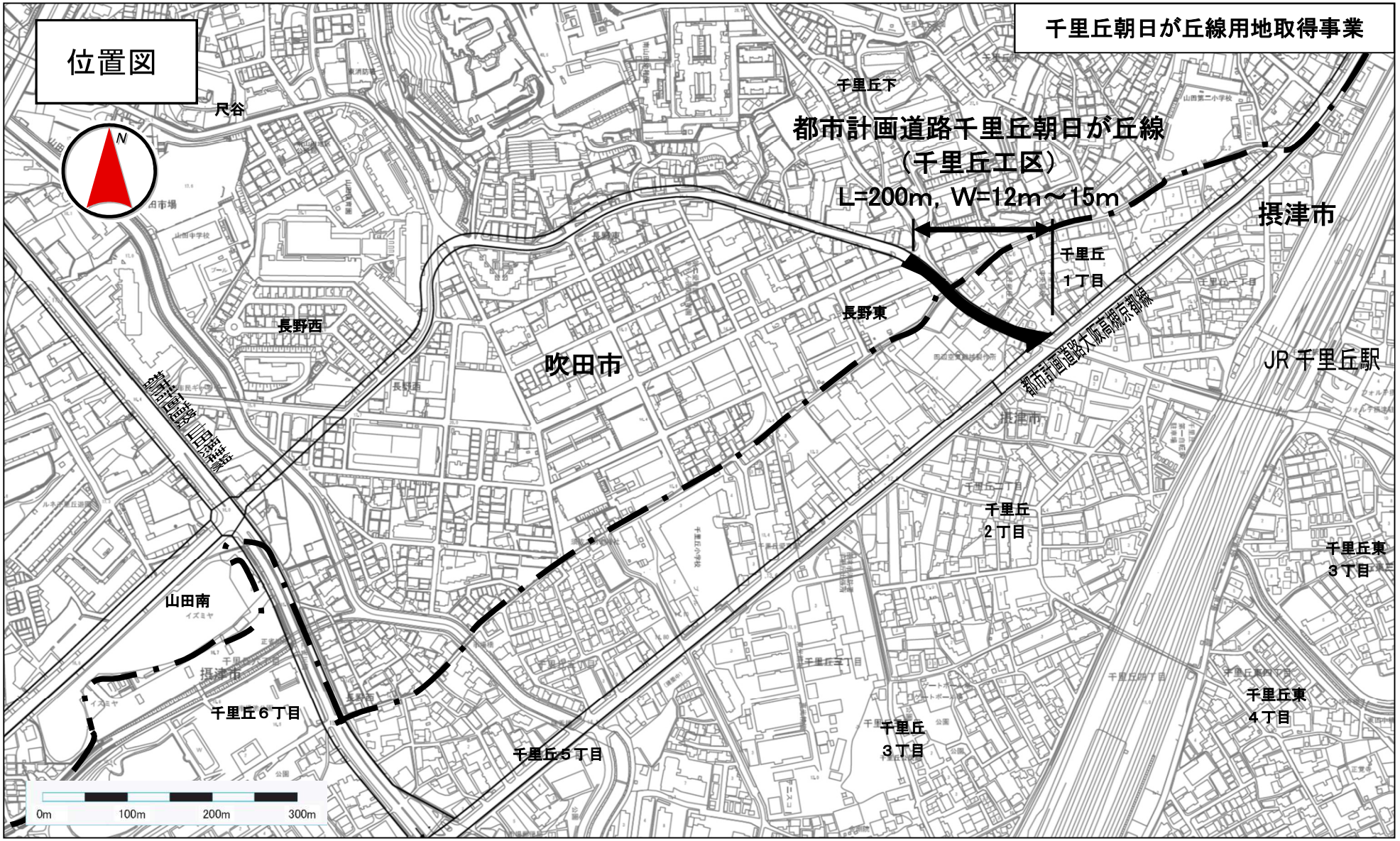
（追加）

事　項	千里丘朝日が丘線用地取得事業支障物件移転補償費用
期　間	令和５年度(2023 年度)
限度額	136,788 千円

３　経過及び今後の予定

令和４年（2022 年）８月～	【単年度分】契約締結、前金払(部分払)
10 月～	【債務負担行為分】契約締結、前金払(部分払)
８月～ 令和５年（2023 年）３月	【単年度分】除却(立退き)、引渡し、完了金支出
４月～ 令和６年（2024 年）３月	【債務負担行為分】除却(立退き)、引渡し、 完了金支出

(3)


位置図
千里丘朝日が丘線用地取得事業
都市計画道路千里丘朝日が丘線
（千里丘工区）
L=200m，W=12m～15m
N
尺谷
千里丘下
長野西
長野東
吹田市
摂津市
千里丘
１丁目
都市計画道路大阪高槻京都線
JR千里丘駅
都市計画道路山田駅前線
山田南
千里丘６丁目
千里丘５丁目
千里丘
２丁目
千里丘
３丁目
千里丘東
３丁目
千里丘東
４丁目
0m
100m
200m
300m